

## 仏「国民戦線」のルペン党首 EUとソ連邦を比較

(スポーツニク 2016年06月30日 13:21)

◎ 写真: Pixabay <http://bit.ly/291IcBj>

フランスの極右政党、国民戦線（FN）のマリーヌ・ルペン党首は、EUは「国民にとって牢獄だ」とし、その運命をソ連邦のそれと比較している。ルペン党首は、新聞The New York Timesに宛てた自分の論文の中で、そうした見方を示した。ルペン党首は、論文の中で、次のように指摘している—

「ますますもってEUの運命は、自分自身の矛盾から死を迎えたソ連邦の運命を思い起こさせるものになっている。EUは、自らを使い果たした。私は、EUは変革を待っていると確信する。変革を避けることはできない！ 残ったのは、ただ一つの問いだけだ。EUは、欧州を孤立から救う用意があるか、という問いである。」

英国でのEU離脱の是非を問う国民投票の結果をコメントして、ルペン党首は「英国国民は、勇気ある行動を示した。Brexitは、国民の真の勝利となった」と強調した。

<http://bit.ly/29hy2y5>

## 英内務大臣、保守党党首と首相のポストに立候補

(スポーツニク 2016年06月30日 14:32)

◎ AFP 2016/ <http://bit.ly/29amuc2>

英国のEU残留支持派の英内務大臣テレサ・メイ氏は保守党党首、したがって首相のポストに立候補する旨をタイムズ紙への書簡で示した。予想されたことだった。首相になる上での主要なライバルはロンドン市長、ボリス・ジョンソン氏。各政党党首選挙への立候補プロセスは水曜日に始まり、木曜日に終了する。新党首および首相の正確な任期は不明。現実には現職の首相の辞職時期次第だ。キャメロン氏はすでに表明済みの「10月」以外に新たな任期を言明していない。

<http://bit.ly/296ypKW>

## 「怒りのポーズ」は参院選対策か、米軍関係者の飲酒運転は続く

(スポーツニク 2016年06月30日 16:34 徳山あすか)

◎ REUTERS/ Kyodo <http://bit.ly/29czIXM>

今月、沖縄では米軍関係者による2件の自動車事故が起きた。いずれも飲酒運転によるものだ。

4日には嘉手納基地所属の海軍二等兵曹が対向車線を逆走し車2台とぶつかった。被害者は胸の骨を折るなど、重傷だ。26日には軍属の男が交差点の出会い頭で衝突事故を起こし、現行犯逮捕された。

4日の事故を受けて、6日から飲酒制限が課されていたが、軍属の男が逮捕された2日後の28日、制限は解除された。これにより、基地の外で午後10時まで飲酒することができるようになる。わずかに三週間の飲酒制限だったが、当局は「全ての海軍軍人が改善訓練を受け入れた」としている。

うるま市の女性が殺害された事件の記憶が新しい中での、新たな米軍関係者の不祥事は沖縄の人々の怒りを呼んでいる。28日、中谷元防衛大臣は会見で、酒気帯び運転の軍属の男が逮捕されたことを受けて「言語道断だ。アメリカ側がこれまで講じてきた再発防止策にも強い疑問を抱かざるを得ず、極めて遺憾である」旨の発言をした。

しかし、新日本女性の会・中央本部の油原通江（ゆはら・ゆきえ）平和部長は、これは日本政府の方針転換というわけではなく、7月10日に投開票が行われる、参議院選挙のためのポーズだと指摘している。

**油原氏**：「選挙中ですから、強いことを言いますし、言うのはタダです。中谷大臣がもし本当にそう思っているのであれば、沖縄県民の願いである、海兵隊の撤去と米軍基地の縮小・撤去を前向きに考え、かつ日米地位協定の見直しをきっちりやってほしいと思います。19日の県民集会には、6万5000人を超える人が海兵隊の撤退を訴えて集まりました。」

自民党としては来たる参院選で現職の島尻安伊子沖縄・北方担当大臣を落とすわけにはいかない。しか現在のところ沖縄選挙区では、翁長雄志知事が支援する伊波洋一（いは・よういち）氏がリードし、島尻氏は劣勢と言われている。

また、油原氏は米軍側の姿勢について、次のように述べている。

**油原氏**：「飲酒制限や、外出制限云々といった問題ではありません。飲酒運転をしないなどというのは、至極当然のことですし、反省しているとは思えません。反省しているのであれば、きっちり謝罪しながら、(新しい)日米地位協定のあり方についても前向きに考えるのが筋だと思います。」

<http://bit.ly/294otNk>

## **ペンタゴン、空母に対するロシア船の行動を説明**

(スプートニク 2016年06月30日 17:35)

© Sputnik/ Igor Zarembo <http://bit.ly/294vcXt>

米国駆逐艦「グレイヴリー」の危険な距離に接近したロシアの巡視船「ヤロスラフ賢公」は空母

「ハリー・トルーマン」に干渉しようとしていた。米国防総省内の情報としてディフェンス・ニュースが報じた。

ロシア海軍の巡視船は1時間以上にわたり空母と並走していた駆逐艦から危険な距離でその行動を邪魔していた。「グレイヴリー」のアリス・アンブローズ艦長によれば、ロシア船の狙いは空母「トルーマン」の妨害であり、駆逐艦は巡視船と空母の間に入る動きをとった。

29日、国防総省は、ロシアの軍艦が17日に駆逐艦「グレイヴリー」から290メートルの位置を通り、2隻の米海軍船の近くで「安全でなく、素人じみた」動きをとった、と発表した。

ロシア国防省は17日、誘導ミサイル搭載の米駆逐艦「グレイヴリー」が地中海東部で「ロシアの巡視船「ヤロスラフ賢公」左舷60～70メートルという危険な距離に接近し、巡視船の進路を船主から180メートルの距離で横断した」と発表した。

ロシア側によれば、ロシア船は国際水域を定常ルートで一定の速度で進んでおり、米国船に対しいかなる危険な動きもとっていない、という。

<http://bit.ly/296uSZb>

### **米空軍偵察機、バルチースクのロシア海軍基地に接近**

(スプートニク 2016年06月30日 19:00)

◎ AP Photo/ Koji Ueda <http://bit.ly/29k8LjX>

米国の戦略偵察機 RC-135V が木曜再びカリネングラード州の国境線に接近した。軍用機の動きを追跡する西側サイトが報じた。テール番号 64-14844、コールサイン DERMA42 の偵察機が8時（モスクワ時間）に英国空軍基地「ミルデンホール」から離陸、現在はバルチースクにあるロシア海軍の基地の近くで任務についているとされる。偵察機はグダニスク（ポーランド）からロシアの国境に接近。バルト海のロシア排他的経済水域上空に入った。米国の航空機は少なくともロシアの国境付近で3時間滞在すると見られる。

<http://bit.ly/296uUAb>

### **ヴェローナで対ロ制裁の延長に反対する集会**

(スプートニク 2016年06月30日 19:11)

◎ 写真: \*Debs\* <http://bit.ly/29hIyoT>

イタリアの農産業部門の代表約1万人がヴェローナで対ロシア制裁およびロシアへの食品禁輸の延長に反対するデモを行った。

イタリア最大の農業団体コルディレッティのロベルトモンカルヴォ代表がスプートニクに語ったところでは、イタリア各都市から農家が集まった。ロシアに対する制裁措置の導入後の農業界の状況に不満を持つ人たちだ。

「我々の経済と農業に害を与えるこの困難な状況を克服する必要がある。今日は禁輸にノーと言う重要な日である」とモンカルヴォ氏。

デモにはマウリツィオ・マルティン農林食品政策大臣やヴェネト州知事ルカ・ジャイア氏も参加した。

モンカルヴォ氏によれば、状況が改善しない場合には、同団体は今後も同様の行動を継続する予定であるという。

<http://bit.ly/298EAg7>

## **クレムリン、プーチン・エルドアン首脳会合の準備について報告**

(スプートニク 2016年06月30日 19:28)

◦ Sputnik/ Alexei Druzhinin <http://bit.ly/29cJhpy>

ロシアのプーチン大統領とトルコのエルドアン大統領の会議の準備が間もなく開始される。ペスコフ大統領報道官が木曜の会見で述べた。「文字通り数日以内に両国首脳の合意による会談の準備が始まる」とのこと。それがG20サミットに合わせて行われるのか、サミット前に個別に行われるのかはまだ不明だという。「しかし、仕事は緊張したものとなる」と報道官。

<http://bit.ly/29cJkkZ>

## **ペスコフ報道官、プーチン大統領の夏の計画について語る**

(スプートニク 2016年06月30日 19:45)

◦ Sputnik/ Alexey Druzhinin <http://bit.ly/29awdz8>

ロシアのプーチン大統領は、少なくとも今年9月まで休暇を取らない。ペスコフ大統領報道官が木曜の会見で述べた。

大統領に休暇の予定はまだないという。「正直に言って、9月1日までの仕事のスケジュールを

見る限り、残念ながら休暇は見られない」とのこと。自身は8月に休暇をとるつもりだ、とペスコフ報道官。

プーチン大統領はあまり公的休暇をとらない。最後の休暇は2014年の秋。誕生日の10月7日をシベリアのタイガで過ごした。自身の言葉では、山を歩いていたという。その1年前にはメドヴェージェフ首相とセルゲイ・ショイグ国防相とともにトゥヴァおよびハカスに赴き短い休暇をとった。

2015年6月には友人で元イタリア首相のベルルスコーニ氏とともにアルタイで週末を過ごした。

<http://bit.ly/29k9Zfc>

### **世論調査：大統領としてのプーチン氏の仕事肯定したロシア人、80%以上**

(スプートニク 2016年06月30日 20:39)

© Sputnik/ Sergey Malgavko <http://bit.ly/296HGmb>

プーチン氏の大統領としての活動を81%のロシア人が肯定している。去年は89%が肯定していた。ロシアの世論調査機関レバダ・センターが調査結果を元に伝えた。

プーチン大統領の仕事に不満があるロシア人は18%、ドミートリー・メドヴェージェフ氏の、ロシア首相としての活動に肯定的なロシア人は51%、政府の活動を全体として肯定しているロシア人は48%だ。

今日国が全体的に正しい方向に進んでいると考えているのはロシア人の50%、ロシアが正しくない道を進んでいると答えたのは33%、この質問に答えを出せなかったのが18%だ。

世論調査は6月23日～27日、ロシアの48の地域、137都市で、18歳以上1,600人のロシア人を対象に行われた。

<http://bit.ly/29ax2bb>

### **プーチン大統領：露はBrexitに何の関係もない**

(スプートニク 2016年06月30日 22:54)

© Sputnik/ Mikhail Voskrsenskiy <http://bit.ly/296wvWv>

英国のEU離脱を問う国民投票の結果には、ロシアはいかなる関係も持っていない。プーチン大統領がそう述べた。

いわゆる Brexit (英国による EU 離脱) とは、英国によりなされた選択だと、プーチン大統領は強調した。また、「我われはこのプロセスにまったく介入しなかったし、(現在も) 介入していない」とプーチン大統領はモスクワで、ロシアの外交官へ演説しながらこう述べた。インターファックス社が伝えた。

プーチン大統領は、Brexit による市場の不安定な状況は、中期的な将来には回復するとの確信を表した。

また、プーチン大統領は全体として、英国での EU 離脱を問う国民投票の結果はある程度の期間感じられるだろうとの確信を示した。「EU の状況は今、もちろん容易ではない。我われはそれを全て見ており、何があそこで起こっているか理解している」とプーチン大統領は述べた。

<http://bit.ly/297uODM>

## 南シナ海に対するロシアの立場の真実とは

(スプートニク 2016 年 07 月 01 日 12:17)

◎ AP Photo/ Ritchie B. Tongo <http://bit.ly/lqWZ1Tt>

フィリピンがハーグの国際海洋法裁判所に起こした中国に対する訴えは 7 月 12 日に判決が下されることになっている。これを目前に控え、一連の諸国のマスコミは南シナ海の問題に対するロシアの立場を、程度の差こそあれ、曲解して報じている。

このテーマを明確にするためにスプートニクはコンスタンチン・ヴヌコフ駐ベトナム・ロシア大使にインタビューを行なった。

「南シナ海の係争問題に対するロシアの立場は全く明確だ。ロシアには二重底は一切ない。我々もロシアの立場を最高レベルを含むあらゆるレベルで再三にわたって繰り返してきた。ロシアの立場を端的に言うならばロシアはこうした論争には加わっていないということだ。だがこれ以外にもロシアはこの地域に著しい関心を持っており、ベトナムに対してもそれは同じだ。我々はまた、そこにあるあらゆる問題が政治的外交的手段、こうした論争の当事国を交えた交渉という手段で解決されることに関心がある。

我々は南シナ海周辺で緊張を高め、地域の軍事化を拡大させることには断固として反対する。この状況から正常な形で脱する唯一の手段は国際法を基盤とする交渉であると考えます。それはまさに 1982 年の第三次国連海洋法会議最終議定書及び条約である。これは ASEAN 諸国および中国間で策定されたものだった。これらの文書を基に相互に受け入れ可能な解決を見出す必要がある。

そして先日、ロシアのセルゲイ・ラヴロフ外相も指摘したように、我々は論争の国際化およ

びこの問題に直接的には関係しない方面が入りこむことには異議を唱える。我々はいずれの方面にも肩入れしない。ロシアは完全に独立した立場に立っている。」

<http://bit.ly/298GNbm>

### **プーチン大統領、対トルコ制裁解除に関する命令に調印**

(スプートニク 2016年07月01日 02:10)

© Sputnik/ Michael Klimentyev <http://bit.ly/1Tf4TxK>

ロシアのプーチン大統領は、トルコに対する制裁を廃止する命令に署名した。クレムリン広報が発表した。命令は公式発表の日に発効する。

大統領は同時に政府に対し、ロシアとトルコの経済関係に関わる問題をトルコ政府と討議するよう命じた。

両国間のチャーター空輸再開やトルコへの観光渡航解禁についても措置をとるよう命じられた。クレムリン広報が発表した。

<http://bit.ly/29eR3Rc>

### **原油取引、7年で最大の伸び率で四半期を終了**

(スプートニク 2016年07月01日 04:22)

© Fotolia/ Nightman1965 <http://bit.ly/299w2bn>

原油価格は木曜下落しているが、四半期としては2009年以来最高の成長率を示した。日本時間0時にかけてロンドンのICE先物取引所におけるブレント原油8月先物は0.73ドル(1.44%)下落しバレルあたり49.88ドルになった。

同時点までにニューヨーク商品取引所(NYMEX)でのWTI 8月先物は0.93ドル(1.86%)下落でバレルあたり48.95ドルとなった。第2四半期の初めからブレントは26%、WTIは28%価格が跳ね上がった。これは7年間で最高の記録。

木曜の相場下落の主因は世界、特にナイジェリアの採掘再開懸念や米ドルの為替レート上昇。

<http://bit.ly/298HXDz>

## ノーベル賞受賞者 100 人以上、遺伝子組み換え作物を擁護

(スプートニク 2016 年 07 月 01 日 06:51)

East News/ Science Photo Library <http://bit.ly/1Gtqtcc>

ノーベル賞受賞者 107 人が国際環境保護団体グリーンピースに対し遺伝子組み換え生物の利用に反対するキャンペーンを停止するよう呼びかける公開書簡に署名した。「我々は、グリーンピースとその支持者が、バイオテクノロジーのおかげで作物や食品が改善されている世界中の農家と消費者の経験を再考し、権威ある科学および規制機関の結論を認め、遺伝子組み換え作物に反対するキャンペーンを停止することを要求する」と書簡にある。

科学者たちは、もし科学的データに反している場合、感情や教義に基づいた立場でものを言うてはならない、と指摘。バイオテクノロジーの導入は、世界中の貧しい人々の命を救う助けとなると強調した。

<http://bit.ly/297vwpl>

## ロシアは軍国主義の狂気に屈しないプーチン大統領

(スプートニク 2016 年 07 月 01 日 07:41)

© Sputnik/ Michael Klimentyev <http://bit.ly/lhfmcTd>

ロシアの国境付近におけるNATOの行動は、現在の軍事的均衡を損ねている。ロシアのプーチン大統領が、ロシアの大使たちとの会合で述べた。

プーチン大統領は、「我々は、常に非難されている。我々が何らかの軍事活動を行なっているというのだ。どこで？ 自国の領土だ。一方で、我々の国境近くで展開していることは『正常だ』という」と述べた。

プーチン大統領はまた、「ポーランド、バルト諸国には、即応部隊が配備されており、攻撃兵器が補充されている。これら全ては数十年間でつくられた軍事的均衡を損なうことへ向けられている」と語った。

さらにプーチン大統領は、最近世界では「紛争ポテンシャル」が高まっていると指摘し、「危険な失敗」の回避は対話と協力を用いてのみ可能であると述べ、「しかし軍国主義の狂気に屈するつもりはない。だがまさにその方向へ我々を追いやろうと努力しているようだ」と語った。

<http://bit.ly/299gBfD>

## サウジアラビア、原油輸出量でロシアとイランを下回る

(スプートニク 2016年07月01日 09:01)

© AP Photo/ Hassan Ammar <http://bit.ly/1VFHSqk>

最重要市場たるアジア市場への原油輸出量でサウジアラビアが首位から陥落した。ロイターの専門家によれば、これは原油価格の成長を見越してダンピングから意図的に撤退するものである。

サウジアラビアは今後の価格上昇を期待してアジア市場での原油販売拡大戦略から撤退し、ライバルを下回り始めている。東南アジア諸国の大型需要者の輸入量でそれがわかるという。

1月～5月の期間、中国への輸出量でロシアはサウジアラビアを抜き、106万バレルで最大供給者となった。

インドではイラン、イラクがサウジアラビアを上回った。日本ではサウジアラビアが日量125万バレルで首位を守っている。

<http://bit.ly/29hMJkQ>

## 米国人女性 Windowsの自動更新でマイクロソフト社を訴えて1万ドルの賠償金受け取りへ

(スプートニク 2016年07月01日 10:15)

© AFP 2016/ MIKKO STIG / LEHTIKUVA <http://bit.ly/29hNb2i>

米カリフォルニアに住む女性が、Windowsの自動更新でマイクロソフト社を訴え、1万ドルの賠償金を受け取るようになった。ガーディアン紙が伝えた。女性のWindows 7が搭載されたPCで、Windows 10への自動更新が行なわれ、それが上手くいかず、システムの動作が非常に遅くなり、中断するようになったという。

PCを所有者する女性は旅行代理店で働いている英国人のテリー・ゴールドスタインさん。ゴールドスタインさんは、Windows 10について聞いたことはなく、アップグレードについて尋ねられてもいないと語った。

技術サポートへの問い合わせは役に立たず、ゴールドスタインさんはマイクロソフトに対して、使えなくなったPCが原因で失った稼ぎとPC代の損害賠償を求める訴えを起こした。ガーディアン紙が報じた。

<http://bit.ly/299hpBb>

## 北朝鮮を混乱させておいて、中国は怖くないのか？

(スプートニク 2016年07月01日 11:06 タチャナ・フロニ)

© Sputnik/ Mikhail Fomichev <http://bit.ly/28NXFGG>

日米韓が朝鮮民主主義人民共和国のミサイル迎撃のための初の3カ国演習を行なった。米海軍太平洋艦隊は演習に関して出した声明には「この間、ミサイル発射は行なわれなかったものの、演習参加者らは連携行動を策定し、連絡チャンネル、データ収集、脅威への反応の可能性の評価を強化したことを明らかにしている。

これはつまり、仮想敵国の発射した弾道ミサイルのシミュレーション飛行が追跡され、情報の交換が行われたことを意味する。6月22日、北朝鮮は中距離弾道ミサイル「ムスダン」を発射。ミサイル発射にあたって金正恩氏はこれは太平洋上の米軍施設を攻撃出来るものという声明を表した。

その理由は、理論上は北朝鮮のミサイルは米国のこの地域における国境の警備拠点であるグアムまで到達できるものだからというのだ。

このため公式的な発表では日米韓の3国演習はこの諸国を多大に脅かしている北朝鮮の核ミサイル発射実験に関連して組織されたものとされている。だがロシア科学アカデミー、経済研究所で朝鮮プログラムを率いるゲオルギー・トロラヤ氏は、今回の演習はかなりの部分、中国に対抗する性格を持ったものとの見方を示し、次のように語っている。

「今回の演習は米国が北朝鮮の核ミサイルの野心に対してとった、かなり迅速な報復の手だ。だが北の野心は演習が行なわれる原因というよりも言い訳に近い。つい最近、ワシントンとサンフランシスコのロビーで米国人と話した際に、彼らは、米国は本当のところは北朝鮮が自分のほうから米国へ核ミサイル攻撃を行う能力があるとは誰も真剣にとらえていないと語っていた。だがそのかわり米国にとってはこれは韓国にMDを配備し、日米韓の3国軍事ブロックを強化する上での格好のいいわけだ。もちろん、これはかなりの部分、反中的な方向性を持っている。それは米国の対中関係はパートナー関係、ライバル関係の段階から対立の段階へとますます移行しているからだ。北朝鮮というファクターはこの上でこうした米国の行為には一種のフリップフロップの役割を演じている。しかも忘れてはならないのは北朝鮮が黙って何もしなかったとしても米国は他のきっかけを探し出さざらうということだ。もちろん北朝鮮は挑発的な行為を行なっているが、これは北東アジアの緊張増大の本当の原因ではない。」

北朝鮮はイージスシステム搭載の軍艦が加わるこの演習を煽動と呼んだ。こうした厳しい反応を見せるだろうことは予想の範囲だった。北朝鮮指導部は米国が「核の脅威と制裁」を振りかざして北朝鮮への圧力を止めない限り「対抗措置をとり」続けると約束している。

<http://bit.ly/297x2Ig>

## 駐日ロシア大使、「日本人には学ぶべきところがある」

(スプートニク 2016年07月01日 13:32 リュドミラ・サーキャン)

© Sputnik/ Sergey Pyatakov <http://bit.ly/299zeUy>

6月30日、7月1日両日、モスクワではロシア大使およびロシア常任代表らの会議が開かれている。こうした会議は2002年以降、定期的に設けられており、今回の会議で8度目にあたる。ロシア外務省のロビーでスプートニクは駐日ロシア大使を務めておられるエヴゲーニー・アフナーシェフ氏にインタビューを行なった。

アフナーシェフ氏は40年を超える外交キャリアで中国、米国のロシア大使館で勤務し、ロシア外務省アジア課の課長を務め、韓国、タイで大使としての経験がある。駐日大使としては2012年2月から赴任を開始した。

**スプートニク：**4年以上の日本での勤務で日本に対する印象は変わりましたか？

**アフナーシェフ氏：**「この間、この国をよりよく知って、よく理解するようになりました。もちろん仕事上、ほとんどの時間を東京で過ごしますが、それでも日本の各地に出かけていきます。北から南まで実に様々な土地に滞在しました。地方の暮らしは中央と異なることが多いので、私はこれはとても重要な事だと思っています。それに私たちにとってはそうした人々がどんなお気持ちでおられるかを知ることは大事なのです。」

**スプートニク：**今年10月にソ日外交関係回復およびソ日共同宣言調印の60周年が祝われますが、この史実は60年たって新たな歴史的現実の中で意義を失ってはいないでしょうか？

**アフナーシェフ氏：**「これは非常に重要で我々の二国関係の土台となる文書です。これは最高レベルで構築されました。この調印のためにモスクワに当時の鳩山一郎首相がやってこられました政治家の鳩山由紀夫氏のおじい様です。この文書は単に調印されただけでなく、ソ連でも日本でも批准されました。ですから形式上は効力を持った文書なのです。」

その主たる意味は戦後の時期を経て、日本との外交関係が回復したこと、二国が大使館の交換をしたことです。第2にソ連は日本が国連の一員となることへの異議を取り下げました。第3にこの第9条にはソ連は平和条約締結後、日本国民の希望に答え、日本に二島を引き渡すと書かれています。

これは相互の合意に基づいたものでした。ところがその後、ある事件が起きてしまい、それから双方は条約にあるそれぞれの義務から離れてしまったのです。それでも文書は法的効力を失いませんでした。この調印60周年は10月19日に祝われることになっています。大きな会議がまず東京で行なわれ、その後モスクワで両国の研究者らが集まり、現在の情勢に照らし合わせて宣言の全ての側面が念に検討されることになっています。」

**スプートニク**：露日間の政治対話、特にプーチン大統領の訪日は日本が対露制裁をとったことを考えますと成果をもたらすと思われませんか？

**アフナーシェフ氏**：「対話は常に成果をもたらします。外交には黄金律があります。問題が深刻であればあるほど、それぞれの立場と論拠を説明するために話し合わねばならないのです。我々の間で今、最高レベルでの活発な対話が復活したということは非常に重要です。制裁体制により我々は大型対話のために2年を失ったと私は考えています。ですから我々の関係を復活させ、活発化させることが必要なのです。我々は隣国なので堅実で良好で善隣的な関係が必要です。他の道は単にありえないのです。」

**スプートニク**：日本にとっては中国は隣国であり、巨大な貿易経済パートナーで巣が、同時にライバルでもあります。その中国とロシアの関係はここ数年活発化していますが、この関係拡大を日本は注視しています。日本人はこれにどういった感情を抱いているのでしょうか？ 危惧感でしょうか、それとも嫉妬心でしょうか？

**アフナーシェフ氏**：「ロシアの対中関係の発展は独自の関心に基づいたものです。国境の問題を解決し、多くの国際問題で同一の立場を持っています。関係のレベルは全体的に上がりました。確かに日本ではこれにあまり善い反応をしめていませんが、それでも我々が中国と仲良くするのは誰かに反対してということではなく、それが我々の国益に叶っているからです。これと全く同じように我々は日本との関係発展に関心を持っています。このために万全を尽くしましょう。これは私たちにとってはとても重要な国なのです。」

**スプートニク**：善隣関係における文化交流にはどういった意味があるとおもわれますか？

**アフナーシェフ氏**：「文化外交、民間外交は非常に大きな意味を持っています。日本人はロシアの文化を非常によく知っておられ、愛しておられます。バレエ、交響楽団が来るとホールは常に満席です。今度7月には日本にサーカスがやってきますがチケットは全て完売です。日本人はチェーホフ、ドストエフスキー、トルストイを知っています。トルストイの娘さんは日本に滞在して、その印象を本に表しています。私はよく一般の日本の方とお話をしますが、その多くの方が独自の視点を持っておられます。日本政府としての公式的な立場もありますが、一般の市民には一連の問題に対する独自の見解があります。残念ながら今の時点では両国の交流はそう大きいものではありません。ロシアを訪れる日本人の数は年間6万人に過ぎません。そして大体同じだけの数のロシア人が日本を訪れています。こうした交流をもっと急激に増やさねばなりません。」

**スプートニク**：露日間のビザ体制を撤廃するよう働きかける必要があるのではないのでしょうか？

**アフナーシェフ氏**：「我々はそれをかなり前から日本側に提案しているのです。韓国との間ではすでに2～3年ビザなし体制が続いています。タイも私の大使赴任時代にビザ撤廃合意が調印されました。この調印後、タイにおけるロシア人観光客の数は5倍にも膨れ上がりました。正直いってここまでの効果は私自身も期待していなかったほどです。ですがこれは皆さんにはとても重要なことなのですね。ただチケットを買って行けるのですから。現在、私どもは日本側とこれについて

の交渉を行なっています。」

スプートニク：日本で一番感動されたことはなんでしょう？

アフナーシェフ氏：「折り目の正しさ、正確さ、何も言われずとも規則を遵守することです。私はすっかり和食党になりました。寿司、刺身もほとんど何でも好きです。私は根っからのアジア人なのです。大学入学まではずっとチタに暮らしていました。あそこはロシアであって、同時にアジアという場所ですからね。」

<http://bit.ly/29fBLe4>

## 日本、ウラジオ「東方経済フォーラム」へは決定権を有す代表団を派遣

(スプートニク 2016年07月01日 17:49)

© Sputnik/ Aleksander Kryazhev <http://bit.ly/1MROZ8F>

9月にウラジオストクで開催の東方経済フォーラムへは日本、中国からは「決定権を有す」大人数による代表団が派遣される。ロシア政府のユーリー・トルトネフ副首相兼極東連邦管区大統領全権代表が記者団に対して明らかにした。

「先週、日本の実業界代表にも中国の実業界の幹部代表とも会う機会があったが、彼らのフォーラムへの関心は大きかった。」

トルトネフ副首相兼極東連邦管区大統領全権代表は、日中からの参加申請は今も続けられているため、その最終的な人数はまだ公表できないと語っている。

「露日間の状況では急激な変化の動きが感じられる。つまり日本の実業界側からの関心とその具体性のレベルはかなり上がっている。」

東方経済フォーラムは9月2～3日、ウラジオストクで開催。

<http://bit.ly/29fid91>

## 世論調査：移民が欧州社会を分断する

(スプートニク 2016年07月01日 18:11)

© REUTERS/ Michaela Rehle <http://bit.ly/29b31cB>

スプートニク・オピニオンの調査によると、フランス（68%）、ドイツ（61%）、英国（60%）

の市民の大半が、ヨーロッパの価値観や生き方に同化しようとしなない移民らによって社会が分裂する、と考えている。

調査はスプートニク通信の委託でフランスの調査会社 Ifop と英国の Populus 社が実施したもの。

質問は「＜移民はヨーロッパの価値観や生き方に同化しようとしなないため、社会を分裂させる＞との考えに同意するか」というもの。英国人の 18%、フランス人の 28%、ドイツ人の 35%が「同意しない」。この問いに対し中立の立場の人はドイツで 4%、フランスで 4%、英国で 22%だった。

調査は英国で 4月 15～21 日、ドイツとフランスでは同 14～18 日に行われ、全体で 3,042 が参加した。内訳はドイツ 989 人、フランス 1,008 人、英国 1,045 人。

プロジェクト「スプートニク・オピニオン」について

国際的な世論調査プロジェクト。2015 年 1 月からスタート。パートナーは英国の調査会社「ポプラ」社。「スプートニク・オピニオン」の枠内で、欧米各国で最もアクチュアルな社会、政治問題について定期的な世論調査が実施されている。

<http://bit.ly/29b2XJS>

## 英国 E U 離脱、「決定は帝国主義的野心に起因」とアフガン人専門家

(スプートニク 2016 年 07 月 01 日 20:15)

○ 写真: Pixabay <http://bit.ly/29ccAHF>

英国の E U 離脱で再び新植民地主義の波が起きる。離脱は英国の帝国主義的野心に起因する。アフガニスタンの政治評論員マフディ・パルサ氏はスプートニクからのインタビューに対してこうした見解を表した。

「英国の離脱で E U は著しくその立場を弱くする。統合体としての作業メカニズムは英国が独自の重要な位置を占めていたことから、崩壊に至る。英国が E U 離脱を決めたのは帝国主義的野心に基づくことであり、この国はロシア、中国、米国といった超大国と同列に並ぼうとしている。アフガニスタンでは英国は占領国、植民地主義国として位置づけされている。英国はこうした意図を今日でも捨ててはいない。英国は E U 離脱を他にとらわれない政策が行なえ、国力をつけ、自国の条件を歴史的に自分たちの地政学的影響を及ぼしてきた領域に命ずることのできる可能性ととらえている。英国の E U 離脱で再び新植民地主義の波が起きるだろう。」

<http://bit.ly/29ijufR>

## エルドアン氏とロシアの対話：悔悟への長い道のり

(スプートニク 2016年07月01日 20:32)

© REUTERS/ Umit Bektas <http://bit.ly/1XzVYcI>

ロシアの Su-24 の悲劇からエルドアン大統領の公式謝罪まで7ヵ月がかかった。この間ずっと、モスクワとアンカラの関係は下り坂だった。両者が互いに対して行った発言をタイムラインにまとめてみた。

<http://bit.ly/299Bh6a>

## ロシア大使、韓国への米MD配備計画に断固として拒否

(スプートニク 2016年07月01日 20:35)

© Flickr/ Mark Holloway <http://bit.ly/29cfE6z>

ロシアは韓国への米MD配備はロシア連邦の安全に直接的な脅威となる以上、その可能性を断固として受け付けない。韓国に駐在のアレクサンドル・チモニンロシア大使はリアノーボスチ通信からのインタビューにこう語った。

チモニン大使は「ロシアにとっては韓国への米MD複合体THAADの配備は断固として受け入れられることではない。なぜなら我々はこれは我々の国に対する直接的な脅威ととらえているからだ」と語った。

「この計画は我々に深刻な懸念を呼んでいる。これが実現化すれば北東アジアの全体状況に否定的な影響がでかねない。韓国へのMD配備が地域情勢の正常化を促すとは我々は思わない。」

<http://bit.ly/298UTqD>

## 中国の格付け会社によればロシアは米国の上を行く

(スプートニク 2016年07月01日 23:32 タチヤナ・フロニ)

© Fotolia/ vesta48 <http://bit.ly/1oV96iC>

中国を代表する三大格付け会社の一つ Dagong (大公) Global Credit Rating によれば、ロシアの資産は、投資レベルで第6段階にある。安定度の面から言って、これは米国の上を行く評価だ。こうした Dagong の評価は、米国に対する国際的な格付け会社 Fitch や Moody's の評価が「安定的」で高いランキングにある事、S & P だけが1段階落として AA+ にしただけという状況では、外交的で作為的なものに見える。

こうした格付け上の違いを考慮しながら、今日ますますしばしば聞かれる意見は、世界の格付け会社「ビックスリー」と言われる、Moody's, Standard & Poor's (S&P) そして Fitch が、ますます頻繁に政治的に偏った判断を下すようになってきているというものだ。3社は、西側の反ロシア的政策に従って行動し、投資家がロシアから離れるよう試みながら、格付けの際、不当に悲観的な地位を与えている。一方中国の Dagong は、取締役会会長であるグアン・ツァンジュン氏の説明によれば、その国の政府の債務返済能力のみを考慮して、ランキング付けしているという。

実際そうしたアプローチの方が、ずっと正しいのではないだろうか？

スポーツニク日本のタチヤナ・フロニ記者は、雑誌「エキスパート (エキスパート)」の経済問題評論員で金融アナリストのアンナ・コロリョワさんに意見を聞いた—

「実際のところ、ランク付けの際、政治的要素が加味されることがよくある、しかしそうした現象には独自の特殊性がある。つまり、直接何かを押し付けられているとは言えないということだ。格付け会社には、直接的な政治的圧力は加えられてはいない。けれども会社は、国内市場そして、何よりも欧米の投資家の利益になるよう、行動している。また彼らは、基本的に、欧米の主要投資家達の関心を引き付けるような指標を念頭に置いている。そこから、そのまさに『政治化』という見方も出てくるのだ。さらにそこには、ニュース的背景や地政学的な状況が付け加わる。

ロシアに課せられた制裁が、欧米の多くの投資家達をロシアから引き離したことは、何も驚くべきことではない。なぜなら彼らは、ロシアとの協力のリスクを考慮せざるを得なかったからだ。しかし、そこにはプラスもある。ロシアに膨大な数の隙間が生じれば、そこに入り込めるからだ。第一に中国など隣り合うアジア諸国の投資家達は、この事をよく理解している。経済的展望の見地から、ロシアが、数々の大きな可能性を持つ巨大な国であることを否定する人は誰もいない。制裁がかけられているからと言って、その市場を無視することはできない。この事は、欧米の非常に多くの投資家達も理解している。巨大な経済を持つイタリアやフランス、そしてドイツの実業界の代表者の口から、我々は一度ならず『財界は、ロシアに対する政治的制限に反対だ』との声を聴いている。

今彼らは、ある会社にとっては撤退しなければならなかったロシア市場を、うらやまし気に眺めている。一方、彼らの代わりに現在ロシア市場に入ってきた会社には、制裁後に入ってきたり、あるいは戻ってくる会社に比べ、巨大なハンディキャップがある。」

中国の格付け会社 Dagong のグアン取締役会長は、欧米諸国は、自分達の利益を守るための道具として、クレジット・ランキングを利用していると考えている。2008年の金融危機が、多くの点で、不当な評価に関連した住宅ローン危機により呼び起こされたことは明白だ。

雑誌「エキスパート」のアンナ・コロリョワさんも、そう見ている—

「そうした見方に対しては、もう大分前から、誰も疑いを持っていない。危機の火元が取り除かれた後、欧米では、格付け会社に対する大掛かりな数々の調査が始められたが、それには理由がある。会社も、自分達の格付けにより、かなりの出費を被ったからだ。これはもう、世界の金融市場の歴史と言ってよい。おまけに調査は、現在に至るまで続いている。会社の評判を左右するリスクがあるため、格付け会社は、自分達の失敗を隠さざるを得ない。船の内部で自分の位置を強く主張するためにだけ、時折、巨大な出費も余儀なくされている。失敗のコストとはそうしたものだ。」

中国の格付け会社 Dagong は、1994 年に設立された。国とは公式の関係は持っていない。Dagong は、同社のサイト上にある説明によれば、米国の格付け会社の独占を崩すために、2010 年、独自の格付け機関を持つにいたった。

<http://bit.ly/29f1Z2n>

### **トルコ当局、ロシアの Su-24 パイロット遺族に家をプレゼント**

(スプートニク 2016 年 07 月 01 日 21:35)

◦ Sputnik/ Jurij Sorokin <http://bit.ly/29imEQO>

トルコのリゾート地ケメルは、昨年 11 月トルコ軍に撃墜されたロシア機 Su-24 のパイロット、オレグ・ペシコフ氏の遺族に家をプレゼントする意向。駐アンタルヤのロシア領事がロシアのメディアに明かした。「昨日ケメル市からの代表団と会った。パイロットの遺族に家を贈りたい、とのことだった」と領事。

パイロットの死を悼むエルドアン大統領の書簡を受けトルコのユルドゥルム首相はロシアへの補償の支払いの用意があると述べたが、のち、支払いは追悼の意味のものであり、損失に対する賠償ではない、と正した。

<http://bit.ly/298RgVQ>

### **日本政府、ロシアでの活動を望む企業を支援**

(スプートニク 2016 年 07 月 01 日 22:15)

◦ Sputnik/ Maksim Blinov <http://bit.ly/1S2z053>

ロシアでビジネスを行ない、またはロシア企業と協力して、ロシアでプロジェクトを推進することを希望するビジネスマンらは、政府からの支援を期待してよい。原田親仁政府代表兼日露関係担当大使が金曜ハバロフスクで開かれた両国当局及び実業界代表らの会合で述べた。「日本企業にはロシアへの投資意欲がある。日本政府はロシアでビジネスを行なう希望のある企業を支援する」と

大使。特に農業、医療、環境分野の共同事業への関心が高いとのこと。

<http://bit.ly/298WcWr>

## 北朝鮮 金正恩氏による「唯一指導体系」強化

(スプートニク 2016年07月01日 23:53 リュドミラ・サーキャン)

○ REUTERS/ KCNA <http://bit.ly/29dlWml>

今週、朝鮮民主主義人民共和国の首都ピョンヤンで開かれた、国会に当たる最高人民会議の成果として主要なものは、何と云っても、国務委員会が創設された事だろう。この新しい機関は、国の重要な権力機関として機能していた国防委員会の代わりに作られた。そして国務委員長に、万場一致で金正恩（キム・ジョンウン）氏が選出された。代議員達は、国憲法にしかるべき修正を加えた。

スプートニク日本のリュドミラ・サーキャン記者は、ロシア極東研究所コリア調査センターのコンスタンチン・アスモロフ研究員に、話を聞いた。彼は「今回のことは北朝鮮当局の方針の非軍事化を意味するものではない」と指摘し次のように続けた—

「国務委員会という名前自体、中国の機関を思わせる。しかし原則的に、権力機構内には、本質的ないかなる変化も生じなかった。委員長の任期は5年間だが、金正恩氏の今後の再選を決して妨げないだろう。実際のところ起きたのは、名前の変更だけで、これは若い金正恩氏が、自身のもとで機構再編した事と関係がある。国防委員会は、大祖国戦争の時期、スターリン時代のソ連にあったような戦時の国の指導機関だ。この名称には、戦時指導部のための非常機関といった印象がある。名称から『非常』という言葉が取られたのは、北朝鮮国内の状況が、比較的安定したからで、制裁は課せられているものの、大したものではない。北朝鮮指導部に大きな注意を払うよう求められているのは、経済的向上という目標である。」

国務委員会のメンバーには、副委員長として、労働党政治局常務委員の黄炳瑞（ファン・ビョンソ）副元帥、朝鮮労働党常務委員で党副委員長の崔竜海（チュ・ヨンヘ）氏及び同じく常務委員で首相を務める朴奉珠（パク・ボンジュ）氏の3人が任命された。

会議で、国の経済路線に関する報告演説をした朴首相は、自分達の力に立脚する「チュチュ」の思想を基盤に、経済発展と核抑止力強化を平行して進めるという方針に忠実であることを確認した。

報告の中では、国民生活のレベル向上のため、農業や軽工業により多くの注意を割き、世界市場で競争できる質の高い製品の製造を確立する必要があるとの立場が示された。

アスモロフ研究員は「この事は、北朝鮮を5ヵ年計画の実践に完全に戻すことを意味している」と分析している—

「これは、工業と農業における注意深い改革に向けた朝鮮労働党の路線を強化することだ。また、最新ハイテク軍事兵器で韓国を追い抜くために予算を意味なく浪費する代わりに、現実的でもっと安価な核ミサイル分野に重きを置いた非対称的な対応である。これは、決して攻撃のためではなく、防衛というよりむしろ抑止のために必要だ。核弾頭とその運搬手段が北朝鮮に存在することは『せっかちな若干の人達』にとって、思いもかけないこととなった。北朝鮮を殲滅させるには、90分あればよいなどと言われていたが、そんなものはハリウッド映画の結末を持った戦争映画の話であって、本来戦争は長くうんざり続くものであり、ほかの国の領土にも飛び火し、多くの人々が悲惨な最期を遂げる。世論は、そうしたものを良しとはしない。北朝鮮でも、その事はよく理解されている。」

今回の北朝鮮での最高人民会議は、金正恩氏を党委員長に選んだ5月の朝鮮労働党大会の後に行われ、金正恩氏のもと権力機関が今後一つにまとまってゆくこと、「唯一指導体系」強化を裏付けるものになっている。金正恩氏は、以前も党を率いてはいたが、第一書記の肩書だった。現在は朝鮮労働党委員長である。なお朝鮮人民に対する父金正日氏の功績を考慮して、総書記という肩書は永久に彼の父のものになっている。そして今回、党の最高ポスト以外に、金正恩氏は、北朝鮮に長い間存在しなかった、そしてどこか中国の国家主席に似た國務委員長という肩書を得た。なお金正恩氏は、さらにもう一つ、朝鮮人民軍を率いる、元帥の称号も持っている。

<http://bit.ly/29bZ1J0>

## 日本、イスラム教徒への監視は「合法」

(スプートニク 2016年07月01日 23:25)

© Sputnik/ Валерий Мельников <http://bit.ly/1YkvxLz>

日本の最高裁は国内のイスラム教団体に対する警察の監視を合法と判断した下級裁判所の決定を支持した。インディペンデントが伝えた。

2010年、警察のファイル114件が漏洩し、イスラム教徒への監視に関する情報が明らかになった。祈りの場やイスラム教徒向け飲食店、東京都内のイスラム教団体の事務所が監視対象となっていた。

その後、中東・北アフリカからの移民を主体とする日本のイスラム教徒17人が、憲法上の権利が侵害されているとして、日本政府を訴えた。

原告はプライバシーの侵害について、88万ドルの金銭的補償を受け取ったが、裁判所は警察の行動を国際テロに対する防衛のために「必要かつ不可避」のものと判断した。

<http://bit.ly/29io3Hj>

## ロシア外務省：対ロ制裁延長は EU の近視眼的政策

(スプートニク 2016年07月02日 03:43)

© Sputnik/ Vladimir Sergeev <http://bit.ly/29dmJmK>

対ロ制裁の延長はEUの近視眼的政策を延長することだ。ロシア外務省広報部が声明を出した。EU理事会は対ロ制裁を6ヵ月間延長、2017年1月31日までとした。

「2017年1月31日まで国際法の観点から不等なものである対ロ部門別経済制裁を延長することはEUの近視眼的政策が継続されるものとして受け止められる。」「ウクライナ国内の紛争の当事者ではないロシアに対し、キエフが合意の遵守への意欲を見せない中でミンスク合意の遵守を押し付ける差別的な措置は不条理であるとする。EUは、EUとロシアの関係をウクライナ政府の無責任なゲームの人質にしてしまった」とロシア外務省。

<http://bit.ly/29bZTP7>

## Su-24 パイロットの遺族、トルコに家を持つことを断る

(スプートニク 年07月02日 07:08)

© Sputnik/ Alexander Vilf <http://bit.ly/29fpBkJ>

Su-24パイロットのオレグ・ペシコフ氏の遺族はトルコ当局からの「家をプレゼントする」という提案を侮辱的なものとみなし、これを断った。ラジオ局「ガヴァリット・モスクワ」が伝えた。

パイロットの兄弟によると、誰もアンカラからの補償を受け入れるつもりはないという。「いまさら補償を求めるわけがない。補償が提案されても、誰もそれを取ることはない。それは屈辱的で、恐ろしいことだからだ」とパヴェル・ペシコフ氏。

トルコのリゾート地ケメルはパイロットの遺族に家を贈ることを提案していた。

<http://bit.ly/29kBBnn>

## オーストリア憲法裁判所、大統領選挙の結果を無効判決

(スプートニク 2016年07月02日 08:42)

© Sputnik/ Alexei Danichev <http://bit.ly/1GzMBHE>

オーストリア憲法裁判所は5月22日に実施された大統領選挙の結果を無効とする判決を下した。ロイター通信が報じた。これによってオーストリアでは大統領選出のための再選挙が行なわれるこ

とになる。

6月はじめオーストリア自由党は大統領選挙の結果に反駁。選挙ではオーストリア自由党選出のノルベルト・フーフエル候補が緑の党の元党首のヴァン・デル・ベレン氏にわずか1%弱の票差で勝利を逃した。

4月に行なわれた大統領選挙第1戦ではフーフエル候補の獲得票率は35%、ヴァン・デル・ベルン候補は21%だった。

<http://bit.ly/29nIqBI>

### **チェコ大統領、EUとNATO加盟の是非を問う国民投票を呼びかけ**

(スプートニク 2016年07月02日 10:14)

© AFP 2016/ Radek Mica <http://bit.ly/29lipFW>

チェコのゼマン大統領はEUおよびNATOへの加盟の是非を問う国民投票の実施を呼びかけた。ロイター通信が報じた。ゼマン大統領は優越的に象徴的全権を有しているものの、国民投票はその結果が憲法改正につながるものであった場合、その実施を宣言する権利は有していない。一方でゼマン氏は、チェコ国内でかなり大きな政治的影響力を有している。またチェコの有権者の多くはEUに対して懐疑的な姿勢をとっている。ゼマン大統領は自己の見解としてはEU、NATO両方の加盟権を温存することに賛同を表した。

ゼマン氏はチェコでは初の全国選挙で選出された大統領で同義的ではない声明を表すことでよく知られている。ロシアの政策については幾度もそれを是認する発言を行っており、それが理由で街頭で卵を投げつけられたこともある。

<http://bit.ly/29cywpK>

### **プーチン大統領:NATOはフィンランド兵士の最後の一人に至るまで喜んでロシアとの戦争を行うだろう**

(スプートニク 2016年07月02日 15:54)

© Sputnik/ Алексей Дружинин <http://bit.ly/29eaCtN>

ロシアのプーチン大統領は、NATOはおそらく兵士の最後の一人に至るまで喜んでロシアとの戦争を行うだろう、と述べた。フィンランドのサウリ・ニーニスト大統領との共同記者会見で述べた。

「NATOはおそらく兵士の最後の一人に至るまで喜んでロシアとの戦争を行うだろう。あなたにそれが必要だろうか。我々には必要ない。我々は望まない。あなたに何が必要か、自分自身で決めてほしい」とプーチン大統領。

2016年6月17日、フィンランド大統領は、国としてNATO加盟を申請する機会を放棄することはできないと述べた。

<http://bit.ly/29ffNpU>

### **ウクライナ元首相、EUと米国の対ロ制裁解除を「禁止」**

(スプートニク 2016年07月02日 18:02)

© Sputnik/ Stringer <http://bit.ly/1PGIHvL>

ウクライナのアルセーニー・ヤツェニューク元首相は米国およびEU諸国の首脳に対し、ロシアへの制裁の解除が容認し難いことを訴えた。

「大統領閣下ならびにEU諸国リーダーたち。ロシアがミンスク合意を順守し、ドネツク、ルガンスクの両州とクリミアを全面返還しない限り、ロシアに対する制裁を削除することは容認できない」。ワシントンで開催された大西洋評議会で、欧州の一部政治家が制裁緩和を訴えている、との記者の指摘に元首相はこう述べた。

元首相は同会議で決然たる態度を示し、スピーチでは、ウクライナは非常に早期にガスを脱却し、ロシアのガスなど必要としなくなる、と述べた。元首相は再びウクライナにおける役人の低給与を嘆き、EU加盟までの移行期間に妥当な賃金を維持するための基金の創設をEUに求めた。それが汚職防止にもつながる、と元首相。

<http://bit.ly/29eaR86>

### **クリル・マトゥア島に太平洋艦隊の基地を置くのに障害はない**

(スプートニク 2016年07月02日 18:22 タチヤナ・フロニ)

© 写真: Russian Geographical Society/Andrey Gorban <http://bit.ly/291JrRT>

「クリル列島のマトゥア（松輪）島へのロシア太平洋艦隊の基地配備に向けた障害はないが、決定は、そうした措置が妥当かどうかを検討したのち下されるだろう」—ロシアの複数のマスコミは、匿名の軍事外交筋の情報を引用して、このように報道している。

また匿名の情報筋は、そうした決定を下すためには「問題点を評価した後、防衛優先方針に立脚

して、基地配備の合目的性を全面的に判断する作業を行う必要がある。ただ大急ぎでするには及ばない。ここはロシア領である」と付け加えた。おそらくマトゥア島には、陸軍の部隊あるいは沿岸警備用艦船の基地が置かれるだろう。スプートニク日本のタチヤナ・フロニ記者は、この問題について、新聞「軍事産業クーリエ」のコンスタンチン・スィフコフ評論員に話を聞いた-

「ロシアにとってクリル列島は、オホーツク海に入る入り口だ。その意味でマトゥア島は、カギを握る重要な位置を占めており、クリル列島全体をカバーする存在である。この島は、大変有利な状態を有している。駆逐艦級の艦船、あるいは少なくとも最初の段階としては小型ミサイル艇を係留できる栈橋、限られたものとはいえ船舶修理用、さらには空中から船舶やレーダーをカバーするための港を置くことができる。その他、飛行場や対空ミサイル部隊を置くことも可能だ。その後は、沿岸配備の中距離ミサイルあるいは短距離ミサイル中隊を配備することもできる。こうした事は、3年間で行えるだろう。大規模な船舶修理基地や、現地に長期に滞在する人達のための住居、かなりの武器・兵器を保管できる倉庫、保守点検施設などを必要とするロシア太平洋艦隊の基地について言うならば、準備には、少なくとも20年かかると思う。しかし、この事は、軍事司令部の計画によって決められるだろう。」

ここで一つの問いが生じる。「もしロシア太平洋艦隊が、マトゥア島に配備されるならば、近隣の国々の不安を呼び起こすのではないだろうか？」というものだ。これについて、スプートニク日本記者は、戦略研究センターのイワン・コノワロフ所長の意見を聞いた-

「ここで、日本政府が不安を感じる根拠はない。なぜならマトゥア島は、いわゆる『北方領土』には含まれていないからだ。ここでロシア指導部の立場を指摘することは重要である。マトゥア島は、ロシアと日本の間の交渉プロセスにおいて駆け引きの余地を残すために選ばれた可能性があるという点だ。米国にとって、そうした基地の建設は、まして飛行場の建設は、この地域の軍事的政治的コンフィギュレーションを大きく変化させるものだ。なぜなら、ロシア軍基地の展開は、この地域において威容を誇る米国の軍事プレゼンスに対する非対称的な答え（つまり脅威をあたえるもの）となるからである。マトゥア島に飛行場ができれば、ロシアの長距離航空隊は、この地域で演習する機会を増やすことができる。米国は、この事を理解しており、おそらく米国側は、それに対抗して海軍力を強化するだろう。中国というファクターを考慮に入れるならば、米国は、他の国々との新しい軍事同盟形成に踏み出す可能性もある。すでに戦略的な同盟国である日本や韓国以外に、オーストラリアとの同盟関係が生じるかもしれない。」

なお先日マトゥア島では、ロシア国防省とロシア地理学協会との合同軍事歴史調査が終わったばかりだが、その過程では、1千件を超す調査が行われた。放射能及び化学物質の有無を調べる検査がなされたほか、地下も含め、島の防衛施設全体が詳細に調べられた。その結果、化学兵器や毒物、細菌兵器などが生産された痕跡や倉庫、実験室、倉庫など、そうしたものは一つも発見されなかった。

<http://bit.ly/291G0uq>

## 専門家：パイプライン「トルコストリーム」、近い将来に実現か

(スプートニク 2016年07月02日 23:48)

© Sputnik/ Evgeny Biyatov <http://bit.ly/10AVVer>

トルコ・ロシア研究センター共同代表の政治学者アイドゥン・セゼル氏がスプートニクのインタビューの中で、トルコとロシアの関係が危機以前のレベルに回復するまでには多くの時間を必要とする、との見解を表明した。

一方、エネルギー、観光などの分野でのコンタクトは短時間で確立される可能性があるという。

**アイドゥン・セゼル氏**：「二国間の相互的信頼感を危機以前の水準に復元するプロセスはかなり時間がかかるだろうと思うが、エネルギー、観光などの分野での経済協力は、短時間で確立することができるだろう。エネルギー分野への関心が両国間の危機を解決する和平プロセスを加速した可能性がある、と特に指摘したい。エネルギー分野での協力がもつ潜在的な規模の大きさが当事者を対話に押しやった可能性がある。このことを念頭に置くと、トルコストリームのような大規模プロジェクトが解凍され、早期に活発に実施され始めるとしても、それは驚くべきことではない。この問題は複合的合意の策定に関する当事者間の交渉中に議論されることと思う。」

<http://bit.ly/2919enj>

## 世論調査：自国に対する誇りを失う米国市民

(スプートニク 2016年07月03日 01:17)

© AP Photo/ Richard Drew <http://bit.ly/1YmikzF>

この5年の間に、自分の国に誇りを感じる米国市民の割合は、19%も減った。米国の複数のメディアが実施した世論調査のデータが、それを裏付けている。

2011年、自国に対し誇りを持っていると答えた米国市民の割合は69%だったが、今年2016年の調査では50%だった。一方祖国を誇りに思わないと答えた市民は、2011年の28%に対し、今年は46%にまで増加した。

またFox News Pollの調査に参加した米国人の62%は、民主党の大統領候補ヒラリー・クリントン氏を愛国者だとみなしている。なお共和党の大統領候補ドナルド・トランプ氏を愛国者だと捉えている人の割合は63%だった。リアノーヴォスチ通信が伝えた。

<http://bit.ly/29biiYI>

## イスタンブール空港での自爆テロの組織者はグルジア人

(スプートニク 2016年07月03日 05:08)

© REUTERS/ Murad Sezer <http://bit.ly/29ecGSq>

トルコ最大の町イスタンブールのアタチュルク記念国際空港での自爆テロを組織した人物アフメド・チャタエフは、ここ最近グルジアに居住し、そこで市民権をとっていたことが分かった。なお以前チャタエフは、チェチェンの犯罪グループのメンバーで、昨年シリアに出国した。

チェチェン共和国の治安維持機関のデータによれば、トルコ領内でチャタエフは、この国に到着した若者達をテロ組織にリクルートしていた。空港での自爆テロ事件の結果、44人が死亡、200人以上が負傷した。

<http://bit.ly/29bFsi3>

## ロシアNATO理事会実施の日取りが明らかに

(スプートニク 2016年07月03日 06:20)

© Sputnik/ Eduard Pesov <http://bit.ly/1VL1yJw>

常任代表（大使）レベルでのロシアNATO理事会の次の会合は、7月13日に予定されている。ロシア国防省報道・情報局が伝えた。昨日1日、プーチン大統領は「双方は、バルト海の安全保障問題に大きな注意を割く計画だ」と述べた。またプーチン大統領は「この地域の安全保障レベルを高める事ができるような信頼醸成システムを作成する必要がある」と述べ、さらに「バルト海上空では、ロシアのみならず西側の飛行機が、識別装置なしに飛行している」と指摘した。

<http://bit.ly/29ecCCv>

## 露外務省：ロシア企業に対する米国の制裁は「テロリストへの間接的支援」

(スプートニク 2016年07月03日 08:23)

© Sputnik/ Maksim Blinov <http://bit.ly/29biQ0c>

ロシア外務省は、ロシアの防衛関連企業に対する米国の新たな制裁措置について「間接的にテロリストを支援するものだ」と批判した。2日セルゲイ・リャプコフ外務次官が述べた。リャプコフ外務次官は、次のように発言した—

「テロ組織『ダーイシュ（IS、イスラム国）』と戦うシリア国民を助けるロシアの防衛関連企業に『罰を与える』というホワイトハウスの意向を、どう評価することができるだろうか？

それは、テロリストを間接的に支援する事ではないのか？」

1日、米国は、ロシアの防衛関連企業5社に対し制裁措置を導入した。その中には、航空機修理工場や設計ビューローも含まれている。

<http://bit.ly/291Jh8u>

### **元米国大使：アサド氏は政権にとどまるべき**

(スプートニク 2016年07月03日 09:30)

© Sputnik/ Sergey Guneev <http://bit.ly/29ezy2E>

シリアにイスラム過激派政権が生まれないよう、現職のバシヤール・アサド大統領は地位を保持すべきだ。その点で、この問題に関するロシアの立場を正しい。元ウクライナ駐在米大使ジョン・ハーブスト氏が述べた。

「ロシアが正しいと思うのは、現状ではアサドの唯一の代替選択肢はイスラム過激派である、ということに尽きる。私はアサドは残忍な独裁者だと思っている。しかし過激派とは比較にならない」リアーノーフォスチが伝えた。

アサド排除を含むシリア問題解決へのワシントンのアプローチは不適切だ、とハーブスト氏。「彼を排除することは賢明ではない。そんなことをしてもイスラム過激派の権力奪取を許すだけだ」とハーブスト元大使は強調した。

<http://bit.ly/29eA00K>

### **フィナンシャルタイムズ：ロシアへの謝罪後トルコはシリア戦略を変える**

(スプートニク 2016年07月03日 10:33)

© Sputnik/ Alexei Druzhinin <http://bit.ly/29cJhpy>

トルコはシリア戦略を変え、アサド大統領政府と戦う武装グループへの直接支援を停止する計画だ。以後シリアでのトルコの目標はクルド運動の抑制とダーイシュ（I S）との戦いとなる。フィナンシャルタイムズ紙が報じた。

ロシアへの接近と戦略変更のきっかけはイスタンブール空港でのテロである可能性がある。トルコ政府はテロはダーイシュによるものと見ている。外交官らは急激な路線変更には慎重であるが、政府系の新聞は早くも論調を変更した。

トルコの方針転換で最も打撃を受けるのは、これまでトルコ政府を支援していた過激イスラム主義者のグループだと見られるという。

<http://bit.ly/29pKr02>

## **Brexit を受けテキサス州とカリフォルニア州、米国からの離脱を一考**

(スプートニク 2016年07月03日 11:36)

◎ David Herrera <http://bit.ly/29ezXCn>

Brexit を受け米国のいくつかの州が米国からの離脱を考えている。具体的にはテキサス州とカリフォルニア州だ。NBCが報じた。米国の歴史上、州が独立を主張した瞬間はある。中には19世紀半ばには共和国とされていたテキサス州、カリフォルニア州、アラスカ州、ニューハンプシャー州、ハワイ州がある。数ヶ月前の共和党大会で米国からのテキサスの離脱が議論された。今回はBrexitを受け、テキサス民族主義運動が、当局より住民投票の実施を要求している。カリフォルニア州の独立支持者らもBrexitを自己決定の「模範」と見ている。彼らは2020年に夢を叶える希望であるが、専門家は、州の独立は米国憲法に違反しているため、真面目に取り合うことはできない話である、としている。

<http://bit.ly/291LnoQ>

## **ラヴロフ外相 ケリー国務長官とテロとの戦いにおけるロ米協力の可能性を討議**

(スプートニク 2016年07月03日 12:31)

◎ Sputnik/ Ministry of Foreign Affairs of the Russian Federation <http://bit.ly/107GBGR>

1日、ロシアのラヴロフ外相と米国のケリー国務長官は、電話で、テロリズムとの戦いにおけるロ米の協同行動の可能性を含め、シリア紛争克服の方策を討議した。ロシア外務省が伝えた。発表された声明の中では、次のように述べられている—

「シリア国内で活動する複数のテログループとの戦いにおけるロシアと米国の協同行動の可能性を含め、双方は、シリア紛争克服の道について討議した。また、6月20日にサンクトペテルブルグでロシア、アルメニア、アゼルバイジャン3国の大統領が会談しまとめられた結論を発展させる中で、ナゴルノカラバフ問題調整に向けた欧州安保協力機構（OSCE）ミンスク・グループ共同議長国の今後の措置に関連した諸問題も話された。」

<http://bit.ly/29hwYqH>

## バルト三国ラトビアの議員 首都リガにナチス兵士の記念碑建立を提唱

(スプートニク 2016年07月03日 13:41)

© Fotolia/ Mbonaparte <http://bit.ly/29FWzsG>

バルト三国の一つラトビアの一院制議会(サエイマ)のアレクサンドル・キルシテイン議員(「国民合同」選出)は、首都リガにナチス兵の記念碑を建立すべきだと提唱した。キルシテイン議員は、リガのニール・ウシャコフ市長に自らの提案を示し「モニュメントは、パルダウガヴァにあるラトビア解放戦士の記念碑にシンメトリーに、建立されるべきだ」との考えを示した。第2次世界大戦の時期、ナチス・ドイツは、1941年から1944年までラトビアを占領していた。

<http://bit.ly/29ibucY>

## F B I が3時間半にわたってクリントン氏を事情聴取

(スプートニク 2016年07月03日 16:14)

© AFP 2016/ CHRIS KLEPONIS <http://bit.ly/29fKHIE>

米連邦捜査局(F B I)は2日、前国務長官で米大統領選挙に向けて民主党の指名獲得を確実にしているヒラリー・クリントン氏の所謂「電子メール問題」で、クリントン氏の事情聴取を行った。クリントン氏は、在任中の2009年から2013年に私的なサーバーを公務で使っていた。そのためクリントン氏は、機密情報が外国のハッカーの手に渡る恐れがあったなどとして非難された。

ワシントンにあるF B I本部で行われた事情聴取は、約3時間半にわたった。F B Iは、クリントン氏が追訴された場合に民主党が別の候補者を指名するために、民主党と共和党の党大会までに予備調査を終了する方針。

<http://bit.ly/29gtrea>

## 柔道ロシア代表選手たち リオデジャネイロオリンピックに向けて準備

(アップデート 2016年07月03日 17:05)

© Sputnik/ Anna Oralova 1/6 <http://bit.ly/29fP1kC>

6月30日にモスクワで開かれた記者会見で、ブラジル・リオデジャネイロで開催される第31回夏季オリンピックに出場する柔道ロシア代表メンバーが発表された。2012年ロンドンオリンピックでロシアの柔道選手たちが金メダル3個、銀メダル1個、銅メダル1個を獲得して前例のない勝利をロシアにもたらした後、ロシアでは柔道ブームが始まった。

ロシア人たちはずいぶん前から柔道に取り組んではいたものの、この大勝利がさらに柔道の人気を高めた。記者会見では、ロシア柔道連盟のワシリー・アニシモフ会長が代表メンバーを発表した。

「リオデジャネイロオリンピックには、男子7人全階級、女子4人の11人の選手が出場する。これは世界のスポーツエリートに含まれるロシア柔道界で最も優れた代表者たちだ。私は大勢のファンの一人として、リオデジャネイロで我々が新たなメダルを獲得すると確信している。我々の男女の選手たちが私たちの期待を裏切ることなく、ロシア連邦国旗がロシアの名誉のために、そしてロシアの全スポーツ選手たちのために掲げられると確信している。」

柔道ロシア代表のゼネラルマネージャー、エツィオ・ガンボ氏は記者会見で、「メルドニウム問題」の観点から最近では全ての選手たちにとって困難な時期だと語った。ガンボ氏によると、「過去3ヶ月間はロシアの大勢の選手たちがサンプルが陽性となるリスクから大会に出場できなかった」という。大会に出場しなかった選手たちは、オリンピックランキングにおける上位8人から脱落してオリンピックへ出場するチャンスを失う可能性がある。しかも2016年には世界で2番目に多い25人のロシア人柔道選手がオリンピック資格を得た。

なお、オリンピック出場権を得た選手の数が最も多かったのは日本代表だ。イタリア人のガンボ氏が指導するロシア代表は、ロンドンオリンピックで5個のメダルを獲得した。ガンボ氏は、柔道女子代表のポテンシャルを高く評価し、ナタリヤ・クズユチナ（52キロ級）選手とイリーナ・ドルゴワ（48キロ級）選手の2人について、オリンピックで「金」を取る力があると指摘した。

なおガンボ氏は、日本柔道の伝統がロシア人選手のトレーニングに強い影響を与えていることを認め、次のように語った—

「日本は柔道発祥の地であり、もちろん柔道の伝統は日本からやって来た。そして技だけでなく、生活における行動規範もそうだ。私はロシアチームは行動の見本だと考えている。ロシアチームは100人以上という大所帯だが、トレーニングキャンプに行った時には各人が自分の場所を見つけ、自分のやるべきことを100%行っているのがすぐに分かる。そして我々は、日本から私たちのもとへやって来た雰囲気を持している。ロシア人選手の中に喫煙者は一人もおらず、アルコール飲料も飲まず、夜更かしする人もいなければ、ばかな冗談を言う者もない。各人が一つの目標に集中している。私は世界中探してもこのような行動をするチームを見つけるのは難しいと確信している。日本のみならず、大勢のロシア人選手もこのような振舞いをしている。」

ロシア代表はブラジルで優勝を目指して日本や韓国のチームと戦う。記者会見では、指導書「柔道芸術 - 遊びから技能習得まで」が発表された。これは、欧州柔道連盟および国際柔道連盟の名誉会長であるロシアのプーチン大統領が共同執筆者となっている。

<http://bit.ly/29rN69s>

## バグダッドでテロ 少なくとも 80 人死亡、160 人が負傷（写真、動画）

（スポーツニク 2016 年 07 月 03 日 18:28）

© REUTERS/ Khalid al Mousily <http://bit.ly/29dkBuj>

イラクの首都バグダッドで二度の爆発があり、少なくとも 80 人が死亡、160 人が負傷した。テレビ局「スカイ・ニュース・アラビア」が伝えた。

[twitter.com/](http://twitter.com/) <http://bit.ly/29rNyop>

1 つ目の爆発があったのは、バグダッド中心部の商業地域。自爆テロ犯が商店やレストランの近くで自動車を爆発させた。テロ事件は、イスラム教徒にとって神聖な月ラマダンが山場を迎え、信者たちがお祝いに向けて買い物をしている時に起こった。

2 つ目の爆発は、バグダッド北部シャアブ地区にある市場の近くで発生した。テロ組織「ダーイシュ（IS、イスラム国）」が犯行声明を出した。

動画 <http://bit.ly/29ae0E0>

<http://bit.ly/29rNK75>

## メディア報道：プーチンはもはや世界の指導者を怖がらせるのにラブラドルを必要としない

（スポーツニク 2016 年 07 月 03 日 20:26）

© Sputnik/ Sergey Guneev <http://bit.ly/1WhvC3w>

ロシアのプーチン大統領は、もはや世界の指導者たちを怖がらせるのに黒いラブラドルを必要とはしない。ノルウェーの新聞アフトンポステンが報じた。

2007 年、アンゲラ・メルケル首相との会談でプーチン大統領は、愛犬コニと一緒に登場した。ロシア大統領はその後何度も、ドイツ首相が犬を恐れていることを知らなかったと述べた。

© Sputnik/ Дмитрий Астахов

メルケル氏、プーチン氏 <http://bit.ly/29ne5Ew>

しかし、メルケル氏は、事実はそうではない、と確信していた。「彼がなぜそうしたか、私は理解している。自分が男であることを証明したかったのだ。ロシアには何もなかった。政治でも経済でもいかなる成功もなく、それが彼らが持っているすべてだった」とその会議後にメルケル首相は語った。しかし、ほぼ 10 年後、状況は劇的に変わり、メルケル氏の言葉はアクチュアリティを失った。プーチン大統領はヨーロッパの右翼および左翼勢力を味方につけ、中東の支持を獲得すること

ができた。「プーチンは、もはや世界の指導者たちを怖がらせるために、黒のラブラドルを必要としない。国家主権に関する度重なる声明や厳しい米国、およびEU批判はより多くの人々が東に代替勢力を模索するという事態を引き起こした」と同紙。

<http://bit.ly/29idlh0>

### **サフチェンコの野心的な目標：大統領とはいかないまでも国防相に**

(スプートニク 2016年07月03日 18:56)

© Sputnik/ Alexey Vovk <http://bit.ly/29id0AE>

ウクライナの政党「バティキフシナ（祖国）」所属のウナジェージダ・サフチェンコ議員は、テレビ「112ウクライナ」のインタビューで、ウクライナ国防省を率いる用意があると述べた。サフチェンコ議員は、戦いで結果を達成できる実際に効果的な軍を合法化したり、また資金を受け取って汚職を蔓延させ、進歩的な人たちに害を与えている者たちを全員排除するだろうと語った。

サフチェンコ議員は恩赦を受けて祖国ウクライナへ戻った後、ウクライナ大統領になる用意があることを表明した。同議員は、「ウクライナ人の皆さんにとって私が大統領になる必要があるならば、いいでしょう、私は大統領になる」と述べ、「私は自分が大統領になりたいとは言わない。私は飛びまわるのが好きだ。しかし、もし必要ならば、私はウクライナにとって有益なことを行う」と語った。

サフチェンコ議員にはドンバスで全ロシア国営テレビ・ラジオ放送会社の記者数名を殺害した罪でロシアで22年の禁固刑の判決が下されていた。サフチェンコ釈放問題については定期的に取り上げられており、専門家らの間では釈放されるとすれば、ウクライナで裁かれているロシア人らと身柄を交換するというのが最もありうるパターンだとされていた。

2016年5月末、ロシアのプーチン大統領がサフチェンコ議員に恩赦与えた。なお、これが分かったのは、サフチェンコ議員がロシアのロストフ・ナ・ドヌーからウクライナの首都キエフへ飛行機で運ばれた後だった。

<http://bit.ly/29dfavE>

### **中国 南シナ海で7月5～11日まで軍事演習実施へ**

(スプートニク 2016年07月03日 20:19)

© AFP 2016/ POOL / RITCHIE B. TONGO <http://bit.ly/28QM20h>

中国は、南シナ海の係争地パラセル諸島（西沙諸島）の近くで7月5日から11日まで軍事演習を

行う。ロイター通信が、中国国家海洋局の発表を引用して伝えた。公開された座標によると、演習はパラセル諸島のゾーンを網羅している。

中国の軍事演習が行われている間、他の船舶が同海域に入ることが禁止されるという。なおロイター通信は、ベトナムと台湾もパラセル諸島の領有権を主張していると指摘している。

<http://bit.ly/29dfL0u>

### **ダッカ人質事件：テロリスト 人質にコーランを暗唱させ、暗唱できなかった人を殺害**

(スプートニク 2016年07月03日 21:19)

© AP Photo/ <http://bit.ly/29afZUV>

バングラデシュの警察は、首都ダッカのレストランを攻撃したテロリストらの身元を明らかにした。犯人らの年齢は23～28歳で、裕福な家庭の出身。全員が素晴らしい教育を受け、ベンガル語と英語を操ったという。ロシアのメディアが報じた。警察は、「すでに明らかになっているのは、テロリスト全員がバングラデシュの出身者で、素晴らしい教育を受けた裕福な家庭の出身ということだ」と発表し、「彼らは全員大学生で、犯罪が行われた現場では立派なベンガル語と英語でやり取りしていた」ことを明らかにした。

国家警察署長のシャヒドウル・ホキ氏によると、テロリストらは人質の宗教をチェックし、イスラム教の聖典コーランを暗唱させ、暗唱できなかった人は拷問されたり、刃物で喉を切られて殺害されたという。

<http://bit.ly/29nfNWh>

### **元駐日大使：政治に憶測は禁物**

(スプートニク 2016年07月03日 22:29 タチヤナ・フロニ)

◎ 写真: Host photo agency <http://bit.ly/1NPXIge>

日本とロシアの外務省代表が4日、モスクワで安保関連協議を開催する。これには石兼公博外務省総合外交政策局長やセルゲイ・リャブコフ外務次官が参加する。両国の安保政策やシリア紛争・朝鮮半島情勢等の地域並びに国際問題について意見を交換することが期待される。

政治アナリストらによれば、近年日本は常に戦略的な同盟国である米国と自身の国益の間でバランスをとることを余儀なくされている。ウクライナ問題で一部のコンタクトが停止したが、東京がこれまで培ったロシアとの関係における地歩を失いたくないと思っていることは明らかだ。そして、このために、両者は少なくとも話をする必要がある。元駐日大使アレクサンドル・パノフ氏はそう

語る。

「このような協議は常に重要だ。パートナーが何を考えているか、どのような計画があるか、何をするつもりかを知ることは極めて重要だ。それなしでは情報空間が揣摩臆測で満たされてしまう。第一人者からは確実に具体的な情報を聞くことができる。そして、パートナーが地域および国際政治の重要な問題にどのように行動をとるかについて自分自身のイメージを作ることができる。」

5月6日のソチ首脳会談では安倍首相がプーチン大統領に対し国際問題についての意見交換と対話の活性化を提案した。また、日本が今非常任メンバーである安全保障理事会での両国の緊密な協力についても話されている。また、国境警備当局や対テロ当局のラインで、アジア太平洋地域の安全保障問題に関する協議も取りざたされている、とパノフ氏。

「日本は、もちろん、他の国と同様、テロの脅威を懸念している。もっとも、脅威からやや離れてはいるが。日本の領土に最も近い朝鮮半島情勢について日本が最も強く懸念しているという事は明らかだ。ここでは多くの点で両国の立場は同一であり、モスクワと東京は緊張緩和への共同戦線を張ることができる。もっとも、私の意見では、朝鮮半島情勢は今日、明らかな行き詰まりを見せている。近い将来に6者協議が再開される期待はほとんどない。もう誰も交渉に興味を持っていない。米国は大統領選で忙しい。大統領選挙終了と新政権発足までは現在の米国政府から朝鮮半島問題でいかなる取り組みも期待されない。韓国は北朝鮮に対して非常に厳しい立場をとっている。中国もまた、特に活動を示していない。ロシアもそうだ。つまり、状況は行き詰っており、現時点では、危機から危機へ推移するのみ、または危機と小康状態といったところだ。しかし、繰り返すが、いずれにせよそうした協議は非常に重要だ。」

朝鮮半島情勢に加えて、双方はまた、世界政治の中で最も差し迫った問題の一つ、シリア紛争の解決についても話し合う。日本側にとっては、そこで何が起きているかをロシアから知ることが重要だ。つまり、第一人者の情報を取得することが。この問題でロシアが非常に有能であることは明らかだ、とパノフ氏。

<http://bit.ly/29G1z0m>

## **バグダッド中心部テロ、犠牲者数は165人に**

(スプートニク 2016年07月04日 00:49)

◎ AP Photo/ Khalid Mohammed <http://bit.ly/29G1Z77>

バグダッド中心部のアル・カッラダ地区のテロで死者の数が165人に上昇している。負傷者数は168人となっている。イラクのINA通信が日曜、地元当局の情報を伝えた。先にテレビ「アルジャジーラ」は死者数131人と報じていた。「アル・カッラダで爆発による死者は165人、負傷者は168人になっている」と当局の代表は述べている。負傷者の多くが深刻な状態にあり、数字は最終的

なものではないという。爆発物が充填された車がイスラム教徒シーア派の宗教施設付近で爆破した。ダーイシュ（I S、ロシアでは活動が禁止されている組織）が犯行声明を出している。

<http://bit.ly/29fRprA>

## **駐米ロシア大使：米国側の主導でロシアとの対話の大部分が停止した**

（スプートニク 2016年07月04日 06:33）

© AP Photo/ Cliff Owen <http://bit.ly/29cyet7>

米国側の主導により、両国関係をめぐる大部分の問題について、ロシアとの対話は行われていない。スプートニクのインタビューで駐米ロシア大使セルゲイ・キスリャク氏が述べた。

**スプートニク：**米国は以前シリアにおけるテロとの戦いに関する協調を拒んだが、近い将来米国がそれに同意する見込みはあるか？

**キスリャク氏：**「テロリズムという共通の脅威に対して協力を本格化するよう我々は常に米国に提案している。厳しく言えば、彼らはテロとの闘いを言葉では言うが、それが彼らの政治的条件の中で行われることを彼らは望んでいるのだ。互いに歩み寄り始めているが、依然として本格的なパートナーシップへの道のりは遠い。議論のすべての詳細を伝えることはできないが、今日、例えば2週間前よりは、事態の改善を期待できるようになっている。」

**スプートニク：**ウクライナでの協力についていえば、ノルマンディ・フォーマットへの加盟の意向を示す何らかのシグナルが米国から送られているか？モスクワはそれをどのように見ているか？

**キスリャク氏：**「ウクライナのケースでは、フォーマットを変更してもミンスク合意は変更されない。誰もが、唯一の解決方法はミンスク合意である、と認めている。今の問題は、米国が協力するかどうかだ。彼らとその庇護するウクライナの勢力にミンスク合意の履行を説得できるかどうか、これが我々には重要なのだ。」

**スプートニク：**モスクワは、ミサイル防衛の問題で米国と相互に受け入れ可能な解決策を見つけることができる、と述べた。それはどのようなものか？ この問題の本質とは何か？

**キスリャク氏：**「いかなる対話も行われていない。しかし、ついでにいえば、これに限らず、共通の議題の多くで対話が行われていない。軍縮や軍事・政治的な性質の問題を含めて議論する多数の作業グループを擁する大統領委員会の作業を中断するという決定は米政権によるものだ。我々は対話から隠れはしないが、対話というものは、問題の解決につながるものはずであり、私たちが絶対に受け入れられないことを私たちに説得することではない。こちらにも専門家はおり、米国がロシアの国境に配備を進めているミサイル防衛システムの実態、能力、計画をよく知っている。これがロシアの長期的な安全保障上の利益への脅威という感覚をもたらしているのだ。米国は我々に

とっての潜在的脅威であるプログラムを一貫して進めており、単に継続するだけでなく、それを発展させている。既にルーマニアの一部に展開、ポーランドでもロシアに近い海上に今後配備される。それらはすべて彼らのさらなる発展計画に組み込まれているのだ。私たちはリアリストだ。私たちの懸念を取り除くことになる解決策を追求する意欲が彼らにあるなら、私たちはそれを喜んで歓迎する。しかし、今のところ、そうした姿勢は見られない。」

<http://bit.ly/29cwNzv>

### ロシアとリビア、武器供給を議論

(スプートニク 2016年07月04日 08:17)

© AFP 2016/ <http://bit.ly/29ak8bh>

ムアンマル・カダフィ政権の打倒からほぼ5年、リビアの状況は乱れ続けている。リビアは多重権力状態だ。トリポリでは国際社会の後押しのもと、3月にサラジ首相率いる国民政府が発足したが、トブルクにはこの新政府を認めない議会がある。リビアの領土の一部は依然としてダーイシュ（IS）系の過激派組織に占拠されている。駐リビア大使イワン・モロトコフ氏によれば、ロシアは国内の「健全な勢力」に働きかけ、危機からの脱出のため力を合わせるよう努めている。スプートニク特派員マリア・キセリョワへのインタビューで語った。

**Q:** リビアは今日、多重権力状態になっている。ロシアは今、誰と対話を行っているのか？

**A:** 全員と。具体的には、サラジ氏の国民政府およびトブルクにおける議会と。なぜ全員と対話をしているのかといえば、我々はリビアの統一と団結に関心があるからだ。我々はリビアの健全な勢力に働きかけている。それはもちろんテロリストのことではない。そして、リビアを5年以上も危機から脱出させるために力を結集させ、コンセンサスを取りつけさせようとしている。

大使によれば、リビア軍のハリフ・ハフタル総司令官は月・火曜モスクワを訪問。ニコライ・パトルシェフ安全保障会議書記やセルゲイ・ショイグ国防相と会談し、火曜には外務省で会談を行ったという。大使によれば、モスクワからの武器供給その他の援助についてなどが話し合われた。

<http://bit.ly/29os3Y2>

### アサド大統領、新たなシリア内閣を任命

(スプートニク 2016年07月04日 09:23)

© AP Photo/ SANA <http://bit.ly/1s8d9ZQ>

シリア大統領バシヤール・アサド氏は新政府の任命に関する命令を出した。国営SANA通信が

報じた。首相は元電力大臣のイマド・ハミス氏。元首相は先に新政府を形成するよう命じられていた。アサド氏は昨日、大臣数人がサウジアラビア、フランスの圧力でシリア政府を後にした、と述べた。

<http://bit.ly/29jPDU7>

### **ノーベル賞受賞者、ホロコーストについてウクライナを非難**

(スプートニク 2016年07月04日 10:25)

© Sputnik/ RIA Novosti <http://bit.ly/29nmho4>

ベラルーシでのホロコーストはウクライナ人が組織したものだ。ノーベル賞作家スヴェトラナ・アレクシエーヴィチ氏が述べた。RTが伝えた。

作家によれば、ベラルーシの領土で働いていたすべての懲罰吏がウクライナ出身者だったという。

しかも彼らはベラルーシ、ラトビア、リトアニアではなく、自分の国でもユダヤ人を殺害していた。「ドイツ人が来るまでに自分でユダヤ人を殺していた」とアレクシエーヴィチ氏。

スピーチで作家はポーランドにもふれ、現在のポーランド人は親の世代がやったことに責任があることを強調した。

スヴェトラナ・アレクシエーヴィチ氏はベラルーシの作家、ジャーナリスト。「スヴェトラナ・アレクシエーヴィチ」、「スベトラナ・アレクシエービッチ」表記もある。2015年ノーベル文学賞受賞。

<http://bit.ly/29akcrr>

### **10歳少女、パレスチナ人の権利のために戦う（動画）**

(スプートニク 2016年07月04日 11:28)

© Screenshot: RT 1/2 <http://bit.ly/29fPeiE>

パレスチナ出身のジャンナ・アヤドちゃん（10）が自分の国の将来のために大人と並んで戦っている。テレビ「ロシア・トゥデイ（RT）」が報じた。

彼女が選んだのは非暴力抗議。抗議行動に参加し、自国民に対する残虐行為をカメラでとらえ、より多くの人々にヨルダン川の西岸で何が起きているか知ってもらえるように、現場からの報告を行う。何の変哲もない10歳の少女。同級生と何ら変わるところがないように見えるが、しかし、

本当はそうではない。

あるビデオを見ると、危険を感じて友人らが逃げていく中で、少女はさらにデモ隊に近づいていこうとする。「私は3年前にデモのレポートを始めた。当時は何が起こっているかについて語るジャーナリストが足りていなかった。友人は殺され、多くの人が負傷した」と10歳のジャンナちゃん。

動画 <http://bit.ly/29enkmy>

<http://bit.ly/29hUV1m>

### 元ポーランド大統領：私ならロシアの飛行機を撃墜したろう

(スプートニク 2016年07月04日 12:32)

© AP Photo/ Alik Keplicz <http://bit.ly/29hUWGa>

元ポーランド大統領レフ・ワレンサ氏はバルト海における米海軍駆逐艦へのロシア機の接近の事例について、自分ならロシア機を撃墜している、と述べた。

私がこの船の司令官であり、自分たちの上空をこれらの航空機が飛んでいたなら、私なら撃墜したろう」。ラジオ・フリー・ヨーロッパとの独占インタビューで語った。

しかも、それが軍事衝突につながることはないだろう、ロシアはそれどころの状況ではないからだ、と元大統領。「紛争などあり得ない。ロシアは紛争どころではない。それはあまりにも高くつく」。

4月13日、CNNはロシアの戦闘機スホイ24と戦闘ヘリコプターがバルト海でアメリカの駆逐艦ドナルド・クックの上空を飛行したと伝えた。CNNによると、これらの戦闘機は武器を搭載していなかった。

<http://bit.ly/29JvrJz>

### テロが「はやりになった？」ダッカ人質事件の実行犯は高度な教育を受けた裕福な家庭の出身者だった

(スプートニク 2016年07月04日 15:22)

© AP Photo/ <http://bit.ly/29fph39>

バングラデシュの首都ダッカのレストランで20人が死亡したテロの実行犯は、高度な教育を受けた裕福な家庭の出身者たちだった。AFP通信がバングラデシュのカーン内相の声明を引用して伝

えた。カーン内相は「容疑者全員が高度な教育を受けた若者たちで、大学も出ていた」と述べ、彼らがイスラム戦闘員になった理由について問われると、「それがはやりになった」からだと答えた。AFP通信が伝えた。

7月1日夜、ダッカの大使館が並ぶ地域にあるレストランを武装集団が襲撃した。2日午前、警察が突入し、武装集団のメンバー6人を殺害した。警官は日本人1人、スリランカ人2人を含む13人の救出に成功したが、人質20人が死亡した。

<http://bit.ly/29fpinC>

### 英元首相にイラク戦争で起訴の可能性

(スポーツニク 2016年07月04日 17:31)

◎ 写真: Rex Features <http://bit.ly/29urut7>

イラク戦争へのイギリスの参戦の状況の調査の一環で、イギリスの元首相トニー・ブレア氏を英国の国会議員が起訴した。イラク戦争へのイギリスの参戦の状況の調査の一環で、イギリスの元首相トニー・ブレア氏を英国の国会議員が起訴した。英紙ガーディアンが報じた。

2003年にあったイラク戦争への英国参加についてと、米国、同盟国によるイラクへの侵略のためブレア元首相が演じた役割に関する調査委員会の報告書は、水曜日、7月6日に公開される。その時、労働党員、スコットランド国民党派を含むイギリス国会議員は、ブレア元首相の「責任を問う」意向だ。

「179人の英国軍人が死亡し、15万人がイラクでの紛争の結果亡くなり、世界は現実のテロの脅威に直面した」とアレックス・サモンド議員は述べた。サモンド氏によると、ブレア元首相は「恐ろしい結果つきの無法の戦争」にイギリスを引きずり入れたことを清算すべきだという。

以前ブレア元首相は、イラク介入はテロ組織「ダーイシュ (IS、イスラム国)」出現の原因となったと告白している。

<http://bit.ly/29Jx2z6>

### 中国でSNS上の噂に基づいたニュースの掲載が禁止される

(スポーツニク 2016年07月04日 18:06)

◎ Flickr/ pmquan <http://bit.ly/29urARx>

中国当局は、サイトやSNSでのニュース普及に対する管理を強化している。3日、中国の国家

インターネット情報弁公室がこれに関する決定を発表した。国家インターネット情報弁公室は、「真実を伝え、全面的で客観的、そして公平」なニュース報道をサイトに求めた。また今後は、SNSから入手した未確認情報を掲載することも禁止された。噂に基づいた情報、あるいは「事実の歪曲、推測や空想に基づいた」情報の掲載も固く禁じられている。

<http://bit.ly/29fRzKs>

## ロシアの政治家イリーナ・ハカマダ氏 長い休息を終えて再び議会選挙に出馬へ

(スプートニク 2016年07月04日 19:20)

© Sputnik/ Aleksandr Utkin <http://bit.ly/29kVWW1>

有名なロシアの政治家イリーナ・ハカマダ氏が、9月の下院選挙に、「ビジネス・オンブズマン」のボリス・チトフ氏が率いる政党「ロスト（成長）」から出馬する。

「ヴェドモスチ」紙が、政党「ロスト」の指導部に近い消息筋の情報として伝えたところによると、チトフ氏は最近、議会選挙出馬についてハカマダ氏の説得に成功したという。ハカマダ氏も「ヴェドモスチ」紙のインタビューで、政党「ロスト」の、モスクワ支部・候補者名簿の一位に名前が入っていることを認めた。政党「ロスト」は2016年3月26日に政党「右派活動」の再編成の過程で設立された。党首は、企業家の権利保護を担当するロシア大統領全権代表のボリス・チトフ氏。

イリーナ・ハカマダ氏は、ロシアの政治家、社会評論家、作家、ラジオ及びテレビ司会者で、経済学修士の学位を取得している。またイリーナ・ハカマダ氏は、日本の共産主義者で1939年にソ連に政治亡命した袴田陸奥男氏の娘でもある。1993年から2003年まで下院議員を3期務め、1999年から2003年には政党「右派連合」の共同議長を務め、2004年にはロシア連邦大統領選挙に立候補し、2012年からは「ロシア連邦大統領附属市民社会発展・人権評議会」のメンバーとなっている。

<http://bit.ly/29ksiQx>

## トルコ 空軍基地の使用をロシアに許可する

(スプートニク 2016年07月04日 19:18)

© AP Photo/ Burhan Ozbilici <http://bit.ly/1PU18Pk>

トルコは、テロ組織「ダーイシュ（IS、イスラム国、ロシアで活動が禁止されている組織）」に対する作戦のために、同国のインジルリク空軍基地の使用をロシアに許可することができる。トルコのチャヴシュオール外相が、テレビTRTのインタビューで述べた。YeniSafakが伝えた。

外相は、「『ダーイシュ』と戦うためにトルコはあらゆる国と協力する用意がある。皆さんもご

存知のように、インジルリク空軍基地は、我々全員の敵である『ダーイシュ』との積極的な戦いに参加する意向を持つ国々が開かれている。(ロシアの)セルゲイ・ラヴロフ外相が言及したように、我々はこの問題について合意に達した」と語った。またチャヴシュオール外相はT R Tのインタビューで、ロシアのプーチン大統領とトルコのエルドアン大統領の会談は7月下旬から8月上旬に行われる可能性があるとして改めて述べた。

<http://bit.ly/29iCbQ3>

### 参院選対策に必死の政府「軍属の範囲見直しは茶番」の声

(スポーツニク 2016年07月04日 23:31 徳山あすか)

© AP Photo/ Carolyn Kaster <http://bit.ly/29hXJPu>

5日、日米両政府は、公務中に罪を犯した場合、米側に一次的裁判権が認められている「米軍属」について、範囲を縮小する合意に達したことを共同発表する予定だ。4月に沖縄県うるま市で、20歳の女性が元海兵隊員の米軍属の男、シンザト・ケネス・フランクリン容疑者に殺害されたことを受けたものだ。米軍属は今後、「米政府予算で雇用され、在日米軍のために勤務する文民」等の定義によって明確化されることになる。

しかし今回の合意と、米軍関係者による事件の再発防止には関連性が全く見られない。例えば冒頭のシンザト容疑者(6月30日に殺人と強姦致死の罪で追起訴)は、米軍基地外に住んでおり、沖縄県警の捜査によって犯罪が明らかになった。犯罪は公務外で起こったもので、当然ながら日本に裁判権がある。

沖縄1区選出の赤嶺政賢(あかみね・せいけん)衆議院議員は、今回の米軍属の範囲縮小について「いたずらに軍属の範囲を広げすぎたものを狭めようという米軍の都合であって、米軍犯罪の再発防止にとっては無意味な作業」だと指摘している。

**赤嶺議員：**「これは茶番です。米軍人も、米軍属も犯罪を起こしています。米軍属の範囲を明確化したとしても、日米地位協定の運用改善にもなりませんし、犯罪防止にもなりません。軍事優先という日米地位協定本体には何のメスも入っていません。小手先の細工をほどこしたつもりでしょうが、細工にもなっていませんね。」

**スポーツニク：**この件の詳細について日米両政府は協議を続け、数ヶ月後を目処に文書で発表する予定です。

**赤嶺議員：**「それは参議院選挙を目当てに、国民を騙すものではないでしょうか。日米地位協定(の運用改善)に着手し、『政府も努力しているのだ』というポーズを見せているにすぎません。事件をきっかけに日米地位協定を見直すと言うのなら、軍事優先の部分を見直すべきです。」

犯罪を犯した米軍人や米軍属が米軍基地の中に逃げ込めば、基地の中には日本の警察の捜査権が及ばないという点は何ら改善されない。日米地位協定は「日本国が裁判権を行使すべき合衆国軍隊の構成員又は軍属たる被疑者の拘禁は、その者の身柄が合衆国の手中にあるときは、日本国により公訴が提起されるまでの間、合衆国が引き続き行なうものとする」と定めている。容疑者が基地内に逃げ込んだ場合に米軍が身柄を拘束してしまうと、日本側は基本的に起訴するまで身柄の引渡しを受けることができない。

さらに沖縄では4日、嘉手納基地に所属する2等軍曹のクリストファー・アーロン・プラット容疑者が酒気帯び運転の現行犯で逮捕された。米軍当局は6月28日に飲酒制限を解除したばかりだった。参院選沖縄選挙区で現職の沖縄・北方担当大臣の落選が噂されるのは、積もり積もった有権者の怒りの表れだろう。

<http://bit.ly/29usnSu>

## 日本は自国の安全のために米国に金を払っている。ではなぜ沖縄県民は安全を感じていないのか？

(スプートニク 2016年07月04日 23:17 タチヤナ・フロニ)

© AFP 2016/ Toru YAMANAKA <http://bit.ly/1jjhYLW>

沖縄駐留米兵のアルコール摂取と基地外移動への制限が解除され、早速警察が飲酒運転の米兵を逮捕した。

沖縄で米兵による多数の事件が起きており、住民は定期的に集会を開き、再発防止を訴えている。米軍はすぐに反応を示し、措置がとられているが、解決のめどは立たない。経過はもはやおなじみである。まず地元住民の抗議が起き、のちそれが静まる。日本政府が口にしながらない「メダルの裏側」でこのことを説明するのは高等経済学院のアンドレイ・フェシュン氏。

沖縄は日本の計画過剰地域であり、そこにはほぼ全く製造業がない。わずかに組立工場はあるが、経済的側面からは、発展の見込みはない。いくつか大型のバナナおよび砂糖のプランテーションがあるが、それも日本経済にとって全く重要なものではない。結局沖縄の収入の9割は米軍基地だ。住民の6割が何らかの形で米軍基地で働いている。主に基地の補給と連絡で。米軍人の地位の見直しというスローガンが日本の各種社会団体および労働組合から聞かれるのはこのため、県民自身は基地を人口密集地からそうでない地域に移すよう求め、沖縄の米兵にせめて何らかの法的枠組みを着せ、これまでほど自由放題な行動をとらせないように求めているに過ぎない。しかし、どちらの求めも叶わないだろう。日本政府は米国自身による多数の不祥事にもかかわらず、この問題について米国と関係を損ねたくないからだ。日本政府は常に措置を講じることを約束し、それだけに終わっている。」

抗議の波を和らげるため、しばしば沖縄県民に対し、米軍基地こそ仕事口をつくりだし、沖縄の経済を支えているのではないかと、との声が聞える。しかし、その仕事に対する賃金が米国の納税者か

らでなく、日本の予算で支払われていることについては、そう言及がなされない。日本専門家のヴィクトル・パヴリャチェンコ氏はそう語る。

「米軍基地の運営費は日本自身が払っている。これは非常に重要な状況だ。ドイツでは米国が100%自分で費用を賄っている。勧告でも、韓国側の支払いは一部だ。日本は米軍が日本に滞在することの財政的負担のほとんどを負っている唯一の国、米国の同盟国だろう。日本は公共サービスを含め、7割の出費を負担している。基地費用は日本の予算項目になっており、日本人従業員への給料はそこから出ている。だからこそ賃上げ要求は米国でなく日本政府になされるのだ。」

米国自身は日本からの基地の引き上げなど問題にもしていない。米軍の沖縄駐留は中国との対立という点で米国の戦略的利益に叶う。その利益のために、多くの予算が日本から割かれているのである。

<http://bit.ly/29cTq1K>

## **トルコの基地にロシア航空宇宙軍 - これが本当だったらものすごくいいことだ 専門家の見解**

(スプートニク 2016年07月05日 07:05)

© AFP 2016/ Stringer <http://bit.ly/23HAN0K>

トルコのチャヴシオール外相が、同国の空軍基地をロシアが使用することを認める可能性を示唆し、その後、それを否定したというマスコミ報道について、専門家たちは、トルコの軍事基地インジルリクをロシアが使用できるというのが本当であれば、それはものすごくいいことだとの見方を示した。

チャヴシオール外相は、4日にロシアのソチで行われたロシアのラヴロフ外相との会談を総括し、次のように語った—

「『ダーイシュ』と戦うためにトルコはあらゆる国と協力する用意がある。皆さんもご存知のように、インジルリク空軍基地は、我々全員の敵である『ダーイシュ』との積極的な戦いに参加する意向を持つ国々に開かれている。(ロシアの)セルゲイ・ラヴロフ外相が言及したように、我々はこの問題について合意に達した。」

ロシアのマスコミは外相のこの発言を、トルコのインジルリク空軍基地をロシアの航空宇宙軍が使用できる可能性があるということだと解釈した。しかしその後、チャヴシオール外相の説明として、次のような発言が報じられた—

「我々は、『ダーイシュ』との戦いでロシアと協力することができるが、私はロシア機のインジルリク基地の使用については何も話していない。トルコのメディアはこれを正しく理解せず、

それがロシアのメディアにも影響した。」

<http://bit.ly/29jj8Gs>

## 日本はイスラム恐怖症にかかっている？

(スプートニク 2016年07月05日 09:25 リュドミラ・サーキャン)

© REUTERS/ Soe Zeya Tun <http://bit.ly/1rLRB5T>

日本の最高裁が国内に住むイスラム教徒に対するスパイ活動を容認した。アルジャジーラが報じた。イスラム教徒たちは信教の自由の侵害であるとして違憲を訴えている。

日本にいるムスリムへの当局の監視については、2010年の警察情報の大量漏洩で知られるようになった。そこには彼らの通うモスクや、名前、住所、風貌、交友関係など、あらゆる個人情報が含まれていた。情報共有サイトには数週間で20カ国から1000万人以上のユーザーのダウンロードがあった。宮坂直史防衛大学教授は、これは日本の対テロ史上最大の失敗である。警察と情報提供者との間の信頼と協力を通じて潜在的な脅威に関する情報を収集する治安機関の評判が傷ついたためだ。

その後まもなく、日本のイスラム教徒のグループが（中には日本人もいた）、東京都と政府を提訴した。このような措置は違法であり、信教の自由を侵害するものである、とのことだった。アルジャジーラによると、裁判所は、補償として原告に88万ドルを支払うことを命じた。しかし裁判所は、テロ防止の必要性を考慮し、監視の停止については決定を取らなかった。モハメッド・フジタさんは日本人。20年以上前にイスラム教に改宗した。氏は、これではすべてのイスラム教徒が自動的にテロの容疑者になってしまう、と言う。「彼らは私たちをテロ容疑者にしてしまった。我々は違法なことなど何もやっていない」とフジタ氏。

日本の裁判所の判決に対し、スプートニクの取材に応じたイスラム研究センター基金のマルジャン・イルシャト・サエトフ学術代表が見解を示した。

「私は、このやりかたは人権を侵害している、と思う。連帯責任の原則が特定の人種、国籍、社会集団や宗派に課されてはならない。イスラム教徒の99.9%は平和な人々であり、誰にも害を及ぼさない。一方、治安機関と警察は、犯罪やテロリストとの関連を疑われている人を追跡する必要がある。裁判で、原告の弁護士は、日本のイスラム教徒人口の98%以上が監視下にあった、と述べた。しかし、私は日本ですべてのイスラム教徒が追跡されていたとは思わない。おそらく追跡は特定の個人に対して行われており、インターネットに流出した114件の警察ファイルから判断すると、おそらくその人々こそ最も強い疑いがかけられていた。この人々にはもしかしたらインターポールや外国の特務機関も追跡を行っていたかもしれない。しかし、日本の当局がイスラム教徒へのスパイ行為を容認する最高裁判決に関する情報を「ミュート」するために最善を尽くしたことは注目に値する。どうやら彼ら自身、特定の宗教グループを追跡

することは正しいことではない、ということを理解しているらしい。ここには矛盾が見られる。一方で、裁判所は、原告に有利な判決を下し、補償を与えている。一方で、監視は必要であると認定された。私は追跡の性質についてはデータを持っていないが、おそらく、最高裁は国家安全保障の観点から問題を検討しており、下級裁判所は単に法律の条文に従ったのだろう。」

元NSA職員エドワード・スノーデン氏も意見を述べている。「まず第一に、何の犯罪にも関わっていないイスラム教徒が苦しむ。日本でテロが最後に行なわれたのは20年前の「オウム真理教」事件で、東京地下鉄へのガス散布により13人が死亡、6,000人以上が負傷した。それはイスラム教徒のグループではなかった。単に教祖を日本の皇帝にしようとした狂信者の犯行に過ぎなかった」とスノーデン氏。イスラム・トゥデイが報じた。

日本の国外では、日本人はしばしばイスラム過激派のテロの犠牲者になっている。7月1日に発生したダッカの人実事件では、報道によると、日本人7人を含め、20人が殺害された。

<http://bit.ly/29cUYZH>

### シリア作戦後、ロシアの戦闘機に購入者の行列ができる

(スプートニク 2016年07月05日 12:20)

◎ 写真: Ministry of Defence of the Russian Federation <http://bit.ly/1MofiDA>

シリアでの任務中の成功裏に終わったスホーイ 34 戦闘爆撃機の使用により、海外からの購入者による同機の需要が増加した。ロシア国防省のユーリィ・ボリソフ副大臣がそう述べた。「この機体は私たちの軍で大きな需要があり、この機体にはいい未来が待っている。」ロシア防衛省のプレスサービスでボリソフ副大臣はそう述べた。また、ロシアの軍用危機の需要の伸びについてプーチン大統領は4月14日の国民との直接対話中、次のように述べた。「我われの武器への関心は、特にシリアでのわが軍の作戦後ないし作戦中、急速に高まった」。シリアでの戦闘行為中、スホーイ 34 戦闘爆撃機は「ダーイシュ (IS、イスラム国)」や他のテログループの要塞、基地、司令部、石油工場や他のインフラ施設を爆撃した。

<http://bit.ly/29leiWQ>

### 米「軍属」の明確化で法的免除の対象範囲を制限

(スプートニク 2016年07月05日 15:34)

◎ AP Photo/ Lee Jin-man <http://bit.ly/1LnCuEx>

日米両政府は、地位協定に従って法的免除の対象となる米軍の「軍属」を明確化し、範囲を縮小することで合意した。岸田外相は「合意が実施されたら、女性暴行殺害事件の被告のような立場の

人間は軍属から外れる」と述べた。

共同通信の指摘によれば、日米間の合意は、米軍基地で働く市民を4つのカテゴリーに分け、それらに入らない人物は、地位協定による保護を受けない。これら4つのカテゴリーは、日本国内の米軍基地で働き、米政府から給与を受け取っている市民で、艦船や飛行場で働く人、公式的な使命遂行のため米政府が基地内で雇用する人、ハイレベルの技術顧問を含んでいる。カテゴリーのより詳しい線引きは、今後数ヶ月の間に作成される予定だ。

<http://bit.ly/29k9y6j>

### 英国のEU離脱後の金融緩和策を期待し金価格高騰

(スプートニク 2016年07月05日 16:27)

© Fotolia/ Alexlukin <http://bit.ly/1I2GLtA>

火曜日、金の価格が、各国の中央銀行が英国のEU離脱決定を受け金融政策を緩和するのではないかと投資家達の期待を背景に上がっている。取引所でのデータが、それを証明している。

モスクワ時間08時18分の段階で、ニューヨーク商品取引所(Comex)8月の金の先物取引の価格は、6.50ドル(0.49%)値上がりしてトロイオンス当たり1345.7となった。また銀の9月の先物取引では、2.21%値上がりし1オンス=20.02ドルとなった。

英国のEU離脱を背景に、世界各国の中央銀行は、金融政策を緩和する可能性を検討中だ。例えば前の木曜日、イングランド銀行のカーニー総裁は「EUからの離脱選択の影響に対処するため、金融政策を緩和する可能性がある」と述べた。なお火曜日、カーニー総裁は、経済支援のために利用され得る金融政策の手段について述べることになっている。

<http://bit.ly/29iISnJ>

### Brexit 後、英ビジネスへの悲観主義の度合い2倍に

(スプートニク 2016年07月05日 16:53)

© Flickr/ Chris Brown <http://bit.ly/29KCrG0>

英国のEU離脱を問う国民投票後、英国の景況感が急落した。BBCが報じた。社会調査機関「YouGov」と、経済・ビジネス調査センターの調査がこの景況感の急落を証明している。英国経済の展望に悲観的な眼差しを向けている会社の割合は、国民投票の後の一週間で25%から49%に、つまり2倍に増えた。

景況感の急落は会社に投資や、新たな雇用をしないよう強いる可能性がある」と、調査会社はコメントしている。

<http://bit.ly/29vfGHc>

### **中国国防省「日本の戦闘機が挑発し、レーダー照射」**

(スポーツニク 2016年07月05日 18:50)

◎ 写真: Netson <http://bit.ly/29fTmy8>

中国国防省の楊宇軍報道官は北京での定例記者会見で、日本の航空自衛隊の戦闘機が中国人民解放軍の戦闘機の近くで危険な行為を行ったとして、航空自衛隊を強く非難した。「6月17日、中国軍の戦闘機2機が東シナ海で定例のパトロールを行っていたところ、日本の戦闘機2機が高速で接近して挑発した」と楊宇軍報道官は述べた。

日本の戦闘機は空中戦を真似し、危険な距離まで近づき、高速で中国の戦闘機の非常に近くに接近した。それは空中での不測の事態を引き起こす可能性もあったと、楊宇軍報道官は強調した。具体的にどの地域で事例が発生したのかは述べられなかった。人民日報が報じた。「中国は地域の平和と安定を脅かす挑発行為をやめるよう日本に要求する」と楊宇軍報道官は付け加えた。

日本の萩生田光一官房副長官は、6月17日に自衛隊機がスクランブル発進をしたことは事実としながら、日本側から中国側に危険な行為を及ぼしたという事実もないとしている。

<http://bit.ly/29vfWsI>

### **英国のユダヤ人、「ミス・ヒトラー」コンテストに怒り（写真）**

(スポーツニク 2016年07月05日 19:29)

◎ 写真: Pixabay <http://bit.ly/29sAujL>

英国で「ミス・ヒトラー2016」コンテストが開催された。これは英国のユダヤ人団体の不満を引き起こさないわけがなかった。

コンテストは、ネオナチ団体のレイシズムグループ「ナショナルアクション」が開催した。ナショナルアクションは、このイベントは彼らの確信を普及させるためだとし、こう述べている。「我われは、女性たちに彼女らの視点と確信について語る機会を与えるためにこのコンテストを催した」。

勝者は、スコットランドに住む、極右団体の活動家だ。仮名を使っていたため、本名は不明。スコットランドのユダヤ人同盟長エフライム・ボロウスキ氏は、スポーツニクのインタビューでコン

テストを「軽蔑にすら値しない」とし、次のように述べた。

twitter.com/ <http://bit.ly/29iNDZo>

「600万人のユダヤ人の死に愉快的なことなど一切ない。このようなキャンペーンは軽蔑にすら値しない。」

英国のユダヤ人の議員による会はナショナルアクションを次のように非難した。「これは人種差別が燃え上がっている明らかな例だ。これは、おそらく、開催された美人コンテストの中で最も醜悪なものだ。」

twitter.com/ <http://bit.ly/29iNs0j>

<http://bit.ly/29p0R8D>

### **殺人罪・強姦致死罪で起訴された在日米軍「軍属」 裁判所変更を要求**

(スプートニク 2016年07月05日 19:36)

○ AFP 2016/ JIJI PRESS <http://bit.ly/29gESys>

沖縄地検により殺人罪・強姦致死罪で起訴された元海兵隊員で「軍属」のシンザト・ケネフ・フランクリン被告（32）は、沖縄での裁判を恐れ、公判を那覇地裁から東京地裁に変更するよう求めている。読売新聞が弁護士の言葉を引用して伝えたところでは、シンザト容疑者は「沖縄の人の裁判は受けたくない。反基地感情を1人で背負うわけにはいかない」と話している。

沖縄での状況は実際、極限まで過熱している。沖縄県民は、事件に極めて大きな怒りを感じており、この事は、先日6万5千人もの人々を集めて行われた抗議集会も裏付けた。翁長知事も、一般県民の感情を理解している。こうした事を背景に、シンザト容疑者の弁護士は、裁判員の反基地感情を懸念し、公判を那覇地裁から東京地裁に変更するよう求める書面を最高裁に提出したと思われる。

<http://bit.ly/29plrDo>

### **日本人建築家の目から見たモスクワ、今がこの街の運命の分かれ目**

(スプートニク 2016年07月05日 21:45 徳山あすか)

○ Sputnik/ Artem Zhitenev <http://bit.ly/29mIkJF>

6月30日から7月3日まで「モスクワ・アーバンフォーラム」が開催され、著名な建築家やデザ

イナー、街づくりの専門家たちが互いの経験を分かち合った。日本人建築家も2人招かれた。2020年東京五輪のメインスタジアムとなる新国立競技場のデザインを手がけた隈研吾氏と、北京を拠点に活躍している、MAD Architects 共同代表の早野洋介氏だ。

早野氏はモスクワの街の印象について、モスクワが地域の拠点としての機能を果たしているだけでなく、アゼルバイジャンやカザフスタンなどからも人が集まってきているのが面白いと話した。実際、モスクワの街中では中央アジア出身者をよく見かける。

**早野氏：**「モスクワに来たのは2回目です。3年前に来たときは、できるだけモスクワを知ろうと思い、セブン・シスターズ（※モスクワ大学やロシア外務省に代表されるスターリン様式の建物。モスクワ市内に7つあることからセブン・シスターズと呼ばれる）を歩き、古い地下鉄駅をできるだけ多く見てみました。今回、かなり街の印象が変わっているなと思いました。メインストリートのプロジェクトが街中で動いていますね。でも交通にはまだ問題があるなと感じています。」

早野氏が目にしたように、モスクワ中心部では、2015年から2018年にかけてプロジェクト「私の通り」が進んでいる。緑を増やし、歩道と車道の区分を明確にし、歩行者にとって快適な道を作ろうというものだ。2015年には47の通りで工事がなされ、2016年には59の通りの改善工事が行われる予定だ。隈氏はモスクワの将来にとって「今が重要な時」だと指摘する。

**隈氏：**「モスクワの街は、すごく変わりつつありますね。私が最初にモスクワへ来たのは12年前でしたが、その時と全く違って色々な新しいことも起きていますし。街が良い方向へ変わるか、悪い方向へ変わるか、今が重要な時です。この街には、世界のアヴェンギャルドの最先端だった建築の伝統があるわけですから、良い方向へ変わってもっと面白い街になってほしいですね。」

フェスティバルの目玉として、隈研吾氏による「自然への回帰：テクノロジーと、建設における環境保護の新しい波はどのように共存するのか」と題したレクチャーが行われた。現代日本を代表する建築家が来るとあって会場は満員。環境問題や建築に関心のある若者の姿が多く見られた。

隈氏は、街と里山をつなげた那珂川町馬頭広重美術館（栃木県）、市民ホールでありながら昔の日本のコミュニケーションスペースである土間を設けた「アオーレ長岡」（新潟県）、木の温かみがコーヒーの香りと調和する「スターバックス太宰府天満宮表参道店」などの、自然を意識し和の伝統と現代の技術を融合させた実例を多数紹介した。

隈氏のレクチャーを聴きにきた、大学で建築学を専攻しているアルスーさんは「今日見た中では白樺を使ったプロジェクトが特に気に入りました。白樺は私たちロシア人にとっても身近な素材ですから。建物と自然の間にあえて『境界』を作らないというアイデアがとても面白いと思いました。」と話していた。

<http://bit.ly/29i0wB2>

## 自衛隊機、対露、対中の緊急発進、4月から281回

(スプートニク 2016年07月05日 22:15)

© AP Photo/ Sang Tan <http://bit.ly/29xdull>

領空侵犯の恐れがある中国機とロシア機に対する、日本の自衛隊機による緊急発進（スクランブル）が3ヵ月で281回に上った。防衛省統合幕僚監部が2016年度の第1四半期の結果をもとに報告した。この期間で、日本の自衛隊機がスクランブルを行ったのは、中国機に対し199回、ロシア機に対し78回だ。防衛省統合幕僚監部のサイトには次のように書かれている。

「平成28年度1四半期の緊急発進回数は281回であり、前年度の同時期と比べて108回の増加でした。推定を含みますが、緊急発進回数の対象国・地域別の割合は、中国機約71%、ロシア機約28%、その他約1%でした。中国機に対する緊急発進回数は合計で199回であり、前年度の同時期と比べて85回増加しており、中国機の活動は引き続き拡大・活発化の傾向にあります。ロシア機に対する緊急発進回数は合計で78回であり、前年度の同時期と比べて21回の増加でした。期間中に領空侵犯として公表すべき事例はありませんでした。」

<http://bit.ly/29kxqz6>

## ロシアバレエ、ロシア語を見事にものにした日本人バレリーナ

(スプートニク 2016年07月05日 23:13 リュドミラ・サーキャン)

◎ 写真: Elena Lekhova <http://bit.ly/29kxdVH>

20世紀のロシアの偉大な作曲家セルゲイ・プロコフィエフのバレエ「シンデレラ」のオリジナルヴァージョンの初演がプロコフィエフ生誕125周年の今年、7月5日にエカチェリンブルグのオペラ・バレエ劇場で幕を上げる。

バレエのオリジナルヴァージョンを作り上げるために振付家のナジェージュダ・マルィギナ氏は古典バレエから現代のアヴァンギャルドヴァージョンまで夥しい数の「シンデレラ」の舞台を検討し、最終的にこのお話を現代に移すことに決めた。マルィギナ氏は「技術の進歩がどんなに私たちの背中を押しても愛、幸せ、苦しみ、恐れ、妬み、孤独など人と人のかかわり合いほど私たちの心を揺さぶるものはないのです。このため私たちは『シンデレラ』を今に通じるアクチュアルな筋書きとしてとらえようと試みました」と語る。

プロコフィエフがバレエ「シンデレラ」を作り終えたのは1939年。第2次世界大戦の終了間近の時期で初めて舞台にかけたのは1945年の11月、モスクワのボリショイ劇場だった。演出家のヴァチェスラフ・オクネフ氏は「バレエ『シンデレラ』が世に誕生した時代とはみんなが祝祭を待ち望んでいたときだった」と語る。

**オクネフ氏：**「これは多くの点で今の時代と重なります。私たちは経済危機に振り回されて疲弊し、前向きに生きたいと切望しています。私たちの舞台はスコアから外れることなく、今の感覚に合わせて組み立てられており、マルチメディアの環境に生きる若者たちの愛の物語を語っているのです。」

劇場新聞の編集者、エカチェリーナ・ルジエヴァ氏はスプートニクのインタビューに次のように語っている。

**ルジエヴァ氏：**「バレエにはたくさんの独自の試みや今までにない技術上のソリューションが使われています。このプロジェクトには古典バレエが多様なマルチメディア的手法と見事にマッチしており、しかもそこには繊細なユーモアさえあります。それにコスチュームも装飾もバレエの同時代的な精神にふさわしいものです。お話には新たなヒーローの「時」が加えられました。プリンスといたら全くなんで気恥ずかしがりやさんなのでしょう。踊るときも眼鏡をかけたままです。シンデレラの義理の姉たちはペローの話のような意地悪な人間ではなく、普通の女の子ですが、ただそれぞれに癖があります。シンデレラ自体はかわいらしいナイーブな女の子で、振付師はわざとソロダンサーのなかでも一番華奢で一番エレガントなバレリーナを選びました。それが日本人のミキ・ニシグチです。」

西口さんは見事なロシア語を話されるが、スプートニクのインタビューには日本語で答えてくださった。

**スプートニク：**エカテリンブルグの劇場に入るまでに、サンクトペテルブルクのヴァーガーノフバレエ学校を卒業しましたね。自分のご生活のこの部分を少し教えてください。

**西口：**「日本であったワークショップに、ヴァーガーノフの先生が来られていて、そこで、ヴァーガーノフへの入学のオーディションを受けて、行くことになりました。2012年から2014年です。」

**スプートニク：**そのとき、ロシア語も身につけられたのでしょうか？

**西口：**「そうですね、まあ、ちょっと、今ほどではないですけど、向こうでも留学生のための授業もあったので、向こうで勉強しました。」

**スプートニク：**大変でしたね。バレエとロシア語を両方とも学ぶのは、すごいですね。ロシアのバレエのスタイルとか、日本のバレエスタイルとか違いますか？

**西口：**「日本には、やっぱりロシアのようにバレエ学校ってちゃんとしたバレエ学校ってというのがないので、教える先生によって、その子どもたちも変わると思うんですけど、ロシアのバレエは、特にわたしは、上体の使い方がきれいだと思います。上体から手の先指の先の使い方っていうのが私はすごい好きで、そういうところのあこがれから、ロシアで勉強したいと思って、留学しました。」

スプートニク：一番好きな音楽、作曲家は誰ですか？

西口：「やっぱりチャイコフスキーの曲はすごい一番きれいだと思います。聴いていて一番わくわくするのは「くるみ割り人形」です。」

スプートニク：今回のシンデレラはどうですか？

西口：「バレエの始まりがまず、スリッパみたいな、ガローシュク（レインシューズのこと）を履いて、その中にトーシューズを履いて少し踊るっていうシーンがあって、その後に、トーシューズを脱いで、ジャズシューズで踊ったりするシーンもあって、2幕の、舞踏会のシーンでは1分間でトーシューズに履き替えないといけないので、すごい大変です。」

スプートニク：西口さんの心の中で、何かシンデレラの性質がありますか？

西口：「私の中では、すごいおとなしいんだけど、心の中ではいつも自由になりたいとか、自分の好きなことをしたいとか、そういう夢をいつも持っているシンデレラだと思います。」

スプートニク：どちらのダンスが好きですか？クラシックダンスか、モダンダンスですか？

西口：「あーむずかしいですね。クラシックも好きですし、モダンの作品も好きです。『くるみ割り人形』のマーシャも踊ってますし、『リーズの結婚』でのリーズの真ん中のソリストの女の子も躍らせてもらいまして、ここの監督の作品にもゲストとして躍らせてもらったりしています。」

スプートニク：バレエには才能と努力のどちらが重要でしょうか？

西口：「才能も大事だとは思いますが、やっぱり努力はすごい大切なことだと思います。やっぱり、努力しないとできないことはすごい多いですね。才能だけではやっぱり何か足りないバレリーナになってしまうと思います。」

スプートニク：バレリーナの生活は難しいですか？

西口：「やっぱり大変です。すごい、ストレスとか自分との戦いのところが多いので、しんどくてもやらなくてはいけないときもあるので、やっぱり大変な仕事だと思います。」

動画 <http://bit.ly/29p51NC>

スプートニク：ストレスの原因はなんですか？

西口：「そうですね、休む時間がなくて、リハーサルがすごい続いたときとかは、お昼に家に帰る時間もなくて、そのまま一日中劇場にいたりとかするときには、すごいやっぱり疲れからのストレスが多いですね。」

スポーツニク：リラックスできますか？

西口：「ちょっと町の中を歩いたり、休みの日はどこかに出かけて、ちょっと仕事のことを忘れてたりするようにしてます。」

スポーツニク：ロシアの生活にはもう慣れてきましたか？

西口：「はい」

スポーツニク：お友達もいっぱいいるでしょう？

西口：「そうですね、劇場の人たちもすごくみんな優しいので。みんなお互いにサポートしています。すごい良い人たちばかりです。」

スポーツニク：バレリーナは、ダイエットを守らなければならないでしょうね。日本の料理はカロリーが低いですが、ロシアの料理はいかがでしょうか？

西口：「ロシアのは、マヨネーズが多いですね。」

スポーツニク：エカテリンブルグの生活の良い面、あまりよくない面は強みはなんですか？

西口：「エカテリンブルグはモスクワとかより、そこまで人が多いわけではなくて、でもすごいやっぱり生活するには十分なくらいの、生活するのに十分便利なところだと思います。」

スポーツニク：日本に帰ってまず何をされますか。お友達と会う、お母さんと話をするとか、それともたくさん日本の料理を食べますか？

西口：「お母さん、家族がいつも迎えにきてくれるので、まずは家族と会って、そうですね、日本のおいしいものを食べに行きます。」

スポーツニク：これからのご計画は？

西口：「これからの予定はまだわかりませんね。」

スポーツニク：ぜひがんばってください。ありがとうございました。ご成功をお祈りいたします。

音声 <http://bit.ly/29vSWcl>

<http://bit.ly/29p6d3I>

## 米、石油可採埋蔵量で露、サウジを追い抜く

(スプートニク 2016年07月06日 00:40)

© Sputnik/ Iliya Pitalev <http://bit.ly/1Wwqjyb>

米国の石油可採埋蔵量がロシアとサウジアラビアを超えた。ノルウェーのオスロにあるコンサルティング会社「Rystad Energy」の分析結果による情報だ。

専門家たちは世界の油田約6万箇所を3年がかりで分析し、米国の石油埋蔵量は2,640億バレル、ロシアの埋蔵量は2,560億バレル以下で、サウジアラビアは2,120億バレルだと計算した。

調査された埋蔵量の半分以上は、非在来型のシェールオイルであり、それらの採掘は2025年以降になるだろう。つまり、埋蔵量は長期的な展望に立ったものだと述べられている。分析ではアメリカのテキサス州のポテンシャルについて触れられており、テキサス州の石油埋蔵量は中国とクウェートの埋蔵量を追い抜き、中国が590億バレル、クウェートが520億バレルなのに対し、テキサス州では600億バレルを有する。

<http://bit.ly/29vUwuQ>

## EU、ロボットに税金支払いを義務付ける

(スプートニク 2016年07月06日 02:08)

© Fotolia/ Serpeblu <http://bit.ly/29mKKIk>

欧州議会はロボットを「電子人格」として認め、社会税を課する予定だ。このようなステップは、仕事場で人をロボットに置き換えることで起きる否定的な結果を軽減すると見られている。CNNが報じた。

欧州議会のロボット技術についての報告書のプロジェクトによると、人口知性の広がりつつある可能性と、製造業での自動化そしてロボット化の段階の上昇は、ある法的、論理的問題を生み出し始めている。その問題は、この10年間で深刻な結果を招く可能性がある。

報告書にはまた、将来の製造革命についていくつかのコメントがなされていた。たとえば、ロボットは連邦移民局に登録しなければならず、また、人が職を失ったことへの損害に対する機械の責任について法律によって考慮されている必要がある。また、ロボットの持ち主は特別税を払うか、社会保障システムに金を納付しなければならなくなる。

<http://bit.ly/29lw79o>

## 米石油ガス企業の有価証券、10 年来の安値に

(スポーツニク 2016 年 07 月 06 日 03:37)

© AP Photo/ Virginia Mayo <http://bit.ly/29gIEYQ>

米石油ガス会社は深刻な財政難に見舞われている。フィナンシャルタイムズ紙が報じた。

株券の売り上げはここ 10 年以上なかったほどの安値にまで下落。ジアロジックの報道では第 2 四半期、産地の探査と採掘に従事している米企業が売却した有価証券額はわずか 2 億 8 千万ドル。この額は 2008 年から 2009 年の金融危機の時期以来、最低の価値。

有価証券の売却に踏み切った企業の中にはエクソンモービルやシェブロンのような大企業やオクシデンタル・ペトロリウムやコノコフィリップスのような独立した石油生産企業も含まれている。

コンサルタント企業「ピラエネジー」のヘリー・ロッサ氏は「この産業部門を復興させるのは容易ではない」として、資本へのアクセスが開かれるということは米石油採掘企業にとっては決定的な意味をもつと語る。

<http://bit.ly/29gY046>

## 鬱の時代：イラン国民の半分が心理的援助を求める

(スポーツニク 2016 年 07 月 06 日 06:10)

© 写真：Jeffrey <http://bit.ly/1VrmHMI>

イラン精神科医協会の最新データによれば、イラン国民の 20% から 25% が、様々な形で心理的な障害に苦しんでおり、おまけに半数以上が、特別の病院での心理的な緊急支援を求めている。

鬱やストレスの原因について、またそれらと戦う方法について、スポーツニク記者のインタビューに対し、心理セラピストでテヘラン大学講師のラズィエ・メフバリヤンネジャド (Raziye Mekhbariyannejad) 氏は、次のように語っている—

「1980 年から 88 年まで、イランは、イラクとの戦争という極めて困難な時代を経験した。この出来事の影響が、今日まで続いている。多くの子供達が、両親のいない状態で育てられた。そして現在、個が形成された彼らが、人生の中で自分自身を見つけようと試みているのだ。経済危機や仕事の問題も、彼らの状況を困難にしている。

現在、悲しみを軽減するのを助け、心理的な障害が出てくるのを抑える施設が作られている。例えば、テヘラン市当局は「最も気がふさぐような」地区を選んで、児童広場やその他、皆で楽しめるようなものを置いた公園を整備している。

イラン人の心理的な健康問題は、遠くない将来に解決されてゆくだろう。なぜならかつてイラン社会と心理学者は、不自然な関係にあったが、今では、個人的に心理コンサルタントを持つことは、肯定的に感じられているからだ。」

<http://bit.ly/29p7bNx>

## 中国国内に米国との軍事紛争勃発のリスクについて警告する声あり

(スプートニク 2016年07月06日 07:03)

© AFP 2016/ POOL / Guang Niu <http://bit.ly/29hQHFJ>

「南シナ海での領土紛争に米国が介入するならば、それは、軍事紛争につながる可能性がある。」

5日、火曜日、中国の英字紙 The Global Times が、そうした警告を掲載した。同紙の中では、次のように述べられている—

「中国は、短期的な見通しにおいて、軍事関係で米国と競い合うことはできないが、米政府がもし、南シナ海での紛争に武力介入した場合、米国は、高い代償を払うことになるだろう。中国は平和愛好的な国だが、どのような軍事紛争に対しても用意ができていなければならない。」

7月5日から11日まで、中国は、南シナ海で軍事演習を実施する。なお米国行政府は、係争中の海域に対する中国の要求に関しフィリピンが進めていることから判断して、ここ1週間のうちに、中国は自国の対空防衛ゾーン創設に向かうのではないかと憂慮している。

<http://bit.ly/29p76ur>

## EUは一つの大ドイツと貧しい地中海諸国だけになる

(スプートニク 2016年07月06日 10:52)

© AFP 2016/ Frederick Florin <http://bit.ly/1QeJ09D>

英国での国民投票後、英国のEU離脱、それがもたらす世界政治や経済への影響をめぐって活発な討論が続き、今も鎮まる気配がないが、ますます新たな政治家や社会活動家らが、未来のEUに関する独自の見解を明らかにしている。

スプートニク記者は、セルビア民主党のリーダー、サンダ・ラシコヴィチ-イヴィチ(Sanda Raskovic Ivic)氏に、意見を聞いた—

「英国が離脱した後のEUは、大ドイツと破産の淵にある若干の地中海諸国の集まりに変わりつつある。私は、必ずセルビアはEUに加盟しなければならないとする政策を見直すべきだと考えている。英国のEU離脱（Brexit）後、EU加盟の基準は、大変厳しくなるだろう。EU本部は、100%言うことを聞くよう今後求めてくるに違いない。つまり我々が、コソヴォの独立を認めず、対ロシア制裁を導入しなければ、EUには受け入れてもらえないという事だ。」

<http://bit.ly/29MUF9R>

### **対北朝鮮制裁の中 首都ピョンヤンに70階建ての高層住宅建設**

（スプートニク 2016年07月06日 12:21）

◎ REUTERS/ KCNA <http://bit.ly/29h4Ph1>

朝鮮民主主義人民共和国では、同国の核実験やミサイル開発に対し導入された制裁に挑戦するように、首都ピョンヤンで、35階から70階建ての高層ビルの建設が行われている。韓国聯合ニュースが、北朝鮮のマスコミ報道を引用して伝えた。

北朝鮮は、首都ピョンヤンのリョミョン通りに新しい建物100棟を建設するプランを発表したが、そのうち40の建物は市民の住宅用で、残りの60棟はオフィスビルとなる。

北朝鮮のインターネット新聞「クィムス・カンサン」によれば「70, 55, 50, 40そして35階建ての高層建築のほか、7-8階建ての住宅もある」とのことだ。

この高層ビルが建ち並んだピョンヤンの新しい通りは、すでに今年建設される見込みだ。

北朝鮮指導部は、5月の朝鮮労働党大会で、核兵器を基盤に経済と軍事力を並行して発展させていく新しい方針を決定した。そのために北朝鮮は、自国の核プログラム阻止に向けられた国際的な制裁を受けながらも、あらゆるリソースの近代化を図っている。なお北朝鮮は「米国からの脅威が存在する間は、核兵器を放棄するつもりはない」と明言している。

<http://bit.ly/29hloyi>

### **またも対ロシア制裁解除を求める決議採択 イタリアの州で三番目**

（スプートニク 2016年07月06日 13:37）

◎ 写真: Roman Klementschtz <http://bit.ly/29gu2YV>

イタリア北西部のロンバルディア州議会（州都はミラノ）は、政党「北部同盟」が提出した、イタリア政府に対し「クリミア問題をめぐるEUの政策を非難し、対ロシア制裁解除を求める」アピ

ールを含んだ決議案を承認した。これで、ヴェネト州とリグーリア州に続き、ロンバルディア州でも地元議会が、クリミアの民族自治権を認めるべきだとの問題を提起し、対ロシア制裁解除を求めるに至った。イタリアの州としては、三番目の決定打。

採択された文書のテキストによれば、州議会の議長と州の行政責任者は、イタリア政府及び議会そしてEUの機関とEU・ロシア関係の見直しに向け積極的な作業を行い、また対ロシア制裁解除のための署名集め委員会創設を促すよう、その全権を委任された。

<http://bit.ly/29mSxs2>

### **英ポンド 対ドルで 31 年ぶりの安値**

(スプートニク 2016 年 07 月 06 日 16:23)

◦ Flickr/ Tristan Martin <http://bit.ly/29xE2A5>

5 日、英ポンドが対ドルで 31 年ぶりの安値をつけた。英ポンドは、英国の EU 離脱の是非を問う国民投票で離脱派が勝利したことによる影響についてイングランド銀行のマーク・カーニー総裁が記者会見を行う前に約 1.3% 下落した。5 日午前、ポンドは対ドルで 1 ポンド=1.3121 ドルを下回り、1985 年ぶりの安値となった。対ユーロでは 5 日、取引開始後に 1.1% 安の 1 ユーロ=84.85 ペンスまで下落し、2013 年 10 月以来の安値をつけた。

<http://bit.ly/29pxPXG>

### **対ロシア制裁で世界は約 600 億ドルの利益を貰い損ねる**

(スプートニク 2016 年 07 月 06 日 16:23)

◦ Sputnik/ Vladimir Sergeev <http://bit.ly/1L3jmeP>

対ロシア制裁を支持する国々が 2013 年 12 月から 2015 年 6 月までに貰い損ねた利益は 602 億ドルだった。フランス国際経済予測研究センター (Centre d'Etudes, Prospectives et d'Informations Internationales) の専門家らが推計した。

専門家らは分析で貿易上の公式および非公式の制限を評価した。貰い損ねた利益が最も多かったのはドイツの輸出業者 (1 ヶ月およそ 8 億 3,000 万ドル、損失の 27%)、ウクライナ (4 億 5,000 万ドル)、ポーランド、オランダ、フランス、日本 (約 2 億ドル) だった。

<http://bit.ly/29jzKdl>

## 米国の軍用無人機がシリアで墜落

(スプートニク 2016年07月06日 16:24)

© AP Photo/ Leslie Pratt, US Air Force <http://bit.ly/1N4FMOU>

米国の軍用無人航空機 MQ-9 リーパーが、シリアで戦闘任務を遂行中に墜落した。米空軍が5日、発表した。米空軍の声明では、次のように述べられている—

「MQ-9 リーパーが7月5日にシリア北部で墜落した。航空機が戦闘課題を遂行している時に、その制御が失われた。」通信社スプートニクが報じた。なお米空軍は、無人機は撃墜されたのではないと指摘しており、無人機については、「敵の手に渡るのを防ぐために、(国際)有志連合の航空機は墜落後に破壊された」と伝えた。

<http://bit.ly/29m2CnZ>

## バグダッド爆発 死者 250人に達する

(スプートニク 2016年07月06日 16:26)

© REUTERS/ Khalid al Mousily <http://bit.ly/29dkBuj>

イラクの首都バグダッドで3日に起きた爆発の死者が250人に達した。イラク当局が発表した。3日、ラマダン明けを準備する買い物客で賑わう繁華街で爆弾を積んだトラックが爆発した。その後、バグダッド北部でも爆発があった。テロ組織ダーイシュ (I S、イスラム国) が犯行声明を出した。ダーイシュがバグダッドを攻撃する1週間前、イラク軍はダーイシュからファルージャを奪還した。イラクでは定期的に爆発が起こっているが、3日の攻撃は、米国主導の有志連合がイラクに侵攻した2003年以来、最大の犠牲者を出した。

<http://bit.ly/29ig6ig>

## 米国人 ロシアのSNSをベースにテロ予測のアルゴリズムを構築

(スプートニク 2016年07月06日 16:27)

© Sputnik/ <http://bit.ly/29wBCnV>

米国の学者たちが、テロの予測に有益だとする数理モデルを開発した。SNS上で過激主義者とその支持者たちの活動を監視するという方法で予測を行う。雑誌サイエンスに掲載された記事によると、同数理モデルはマイアミ大学のニール・ジョンソン物理学者が率いる専門家たちが、ロシアのSNS「フ・コンタクチェ」を基盤に行った調査過程で開発したもの。

学者たちは2015年1月初めから8月終わりまで毎日「フ・コンタクチェ」で過激派組織「ダーイシュ（IS、イスラム国）」の支持者らの様々な言語のコメントを収集した。その結果、攻撃の前には活動性が高まるとの結論に達した。なお専門家たちは、2015年1月初めから8月終わりまでに10万8,086人が参加する196のイスラムコミュニティを見つけ出したという。

<http://bit.ly/29mUJjb>

### **マスコミ：米はトルコの例を見習い、露との関係改善すべき**

(スプートニク 2016年07月06日 20:33)

© Sputnik/ Sergey Guneev/P00L <http://bit.ly/29vDHYS>

ロシアとトルコの関係が回復した今、アメリカもロシアとの新冷戦を止めるべきだと、フォーブスが報じた。ロシアとトルコが緊張関係を解くことに成功したならば、米露関係においても緊張緩和は可能だ。オバマ政権はトルコの例を見習い、譲歩すべきだと、フォーブスは述べている。

ロシアの対グルジア、ウクライナ政策はアメリカの脅威ではない。グルジアとウクライナは、ロシアの利益圏に入っており、逆にアメリカにとっては、この2国は米安全保障に関係していたことが一度もない。記事ではそう書かれている。

記事の筆者によると、アメリカは多くの点でロシアを挑発しているという。たとえば、ロシアの国境に近づくようなNATOの拡張と、元ソ連諸国の吸収だ。また、NATOはウクライナ問題に介入した。「仮にアメリカによるウクライナへの振る舞い同様の行動を、ロシアがメキシコに対し行なったとしたら、アメリカがどう反応するかは想像できる。」筆者はそうコメントする。

ロシアとロシアの安全保障に対しふさわしい敬意をもって接されることを、プーチン大統領は望んでいる。フォーブスでそう述べられている。また、米露が協力できるであろう分野は多い。それは、シリア内戦の解決、テロ組織「ダーイシュ（IS、イスラム国）」との戦い、イランと北朝鮮の状況などの分野だ。

<http://bit.ly/29j1z4I>

### **エジプト空軍、伊上院の決定でその戦闘力は危うし**

(スプートニク 2016年07月06日 20:54)

© Sputnik/ Evgeny Biyatov <http://bit.ly/291NS5Z>

イタリア上院は先週、軍事ミッションに関する法案修正を採択。これによりエジプト向けのF-16戦闘機の用の部品供給が一時停止された。2016年1月、カイロでイタリア人大学院生のジュリオ・

レドジェニさんが殺害される事件が起きていたが、今回の法修正はこの事件についてイタリアがエジプトに対して採った初の厳格な措置となった。

エジプト軍元将軍のアブデリ・ラフェ・ダルイシュ氏はスプートニクからの求めに応じ、この一件を次のようにコメントしている。

「これはエジプトにとってはかなり危険な決定でわが軍の軍事力に直接的な影響を与える。なぜなら部品には耐久期限があり、期限が切れると使用することはできない。このため戦闘機 F 16 が正常に機能するためには常時その供給が確保されていなければならない。」

ダルイシュ氏によれば、これにより前エジプト軍将校らは軍事物資の供給先を多極化するよう再三にわたって呼びかけていたが政権はこれに聞く耳を持たなかった。先に伝えられたところによると、ロシアは、エジプトに艦対艦ミサイル「モスキート（“蚊”の意味）」を搭載したミサイル艇を贈った。

<http://bit.ly/29vDP1F>

## 英国のイラク侵略の法的根拠は不十分だったー英国のイラク軍事作戦参加についての報告書

(スプートニク 2016年07月06日 21:30)

© AP Photo/ Matt Dunham <http://bit.ly/29j2Ngu>

対イラク制裁は有効であったため、イラクは核兵器を製造することができなかった。イラクでの軍事作戦における英国の参加に関する報告書の中で述べられている。英国のイラク侵略には法的根拠が不十分だった。また、結果が過小評価されていた。イラクの軍事作戦（2003～2009年）への英国参戦の公式調査を行った委員長、ジョン・チルコート氏はそう述べた。「イラクの大量破壊兵器の脅威の評価は、正当化されない確信をもとになされていたと我々は結論づけた」とチルコート氏は述べた。氏によると、警告にもかかわらず、「侵略の結果は過小評価された」という。「軍事行動のための法的基盤があると決定された状況は、満足するにはほど遠いものだった」とチルコート氏は述べた。

<http://bit.ly/29Q0ewn>

## トスカーナ州議会、対露制裁解除呼びかけ

(スプートニク 2016年07月06日 21:24)

alexsalcedo <http://bit.ly/29y0oEr>

イタリアのトスカーナ州議会が、州政府が対露制裁レジームを「克服」するよう呼びかける決議

案を採択した。トスカナ州の決議案はイタリアの北部3州—ヴェネト州、リグーリア州とロンバルディア州—でとられたものと大きく異なる。特に、決議案のテキストにはクリミアについてのテーマが一度も話に上がらなかった。決議案はイタリア政府に、「壁ではなく、橋を架ける方向に向けられた対話の厳守」を呼びかけている。

イタリアの政党「北部同盟」所属の、グループのリーダー、マヌエル・ベスコヴィ氏がスプートニクに伝えたように、決議案の目的は、イタリアの会社が損失を被っている対露制裁を取りやめるよう、イタリア政府を背中を押すことだ。「イタリアの会社がロシアの企業と働けないという事実は私には信じられないことだ。この決議案は、我々の企業がロシアに戻れる方向に進むための一歩だ」と氏は付け加えた。

<http://bit.ly/29vENLf>

### 海洋は福島原発事故の有害物質を自助除染できる

(スプートニク 2016年07月06日 23:28 リュドミラ・サーキャン)

◎ 写真: NASA/Reid Wiseman <http://bit.ly/291POGT>

研究者らは世界海洋の放射能レベルは福島第1原発事故後、通常のレベルに戻りつつあると考えている。全世界の研究者をまとめる海洋研究学術委員会 (Scientific Committee on Oceanic Research) の出したレポートにはこうした帰結が書かれた。

レポートは日本から北米沿岸部までの太平洋の水域の様々な場所で20回行われた放射能レベルの計測に基づいている。放射能レベルが低下した理由について研究者らは世界海洋の深部から有害物質をあちらこちらに運ぶ海流がうまく働いたおかげだろうと推測している。海洋の深部では有害物質は致命的な性質を失う。研究者らはさらに5年後にはこうした放射性物質は完全に水に溶解してしまうか、全く姿を消してしまうと確信を表している。

海洋生物については、レポートの執筆者の一人、豪州の環境放射性化学のペレ・マスケ教授の指摘によれば、2011年には福島県沿岸部で採取されたサンプルの半分近くに通常レベルをはるかに超える放射性物質が含まれていたのに対し、2015年にはその数値は1%以下に下がった。このことからこの先、海洋生物の体内の放射性物質の数値はさらに下がり、この水域の魚はすべて健全化するものと期待されている。こうした結果が出たものの、環境状況に対するモニタリングは今後も続けられる。

放射線生態学の分野では有名なロシア人地球化学者のヴァレリー・コペイキン氏は放射性物質が除去された放射性廃棄物は特殊な方法で海洋に流すか、または海溝に閉じ込めることが十分可能だとして、次のように語っている。

「ふつうは汚染度の高い放射性廃棄物の常時保存の期間は千年ほどとされている。この際、保

存容器の密封性は保証されねばならない。だが実際はこうした保証を与えることのできる人は誰もいない。なぜなら数千年にわたって全く今まで何もなかったような場所で破壊度の高い大災害は前触れもなく起きているのを目にしているからだ。さかんに地震の起きている日本などもってのほかだ。固形、水溶性の放射性廃棄物の扱いおよびその埋蔵については夥しい数の国際規則が編まれている。

海洋へ流すことは禁じられているが、世界海洋には実際、大きな深みはたくさんあり、そういった場所には数千年にわたって放射性廃棄物を安心して保管することが可能だ。水溶性の廃棄物はあらかじめ液を加え、濃度を下げておけば、海洋自身が通常レベルまで混ぜ合わせてくれる。今日、海底の石油ガスの採掘だって、カタストロフィーが起きていながら、禁じられてはいない。事故を起こした原子力潜水艦は北洋の海底に沈められているが、それにどれだけの放射性物質や核燃料が積まれていることだろうか。戦時中、バルト海では汚染度の極めて高い軍事物質があまりにも多く沈められた事実もある。」

福島第1原発の領内にあった数十万トンの放射性汚水からはセシウム、ストロンチウムが除去された。だがトリチウムだけは除去できていない。なぜならこれは水素の同位体であるため、水に混在し、これを切り離すことは難しいからだ。今年、特別委員会は3つのプロジェクトを検討する。これは国際テNDERと日本が合同で行うトリチウムの除染プロジェクトの最終段階に入ったもので、ロシアの「ロス RAO」、米企業「クリオン」、カナダ日本のコンツェルン「GE ヒタチ」が残った。

だがトリチウムの除染は莫大な費用を要する。このため汚水の海洋放棄も除外されていない。日本人エコロジストらはトリチウムの放射能はストロンチウムやセシウムより弱いにもかかわらずこれを水から除去するよう求めている。だが多くの研究者らは、トリチウムは原発で生まれる放射性物質の中でも最も害が少ないため、こうした憂慮には根拠がないと主張している。

日本原子力研究所の田中 俊一副理事長はトリチウムの放射性はプラスチックのカバーを通過することもできないほど非常に弱いとし、福島第1原発領内に蓄積された汚水のトリチウムは通常の地球の汚染レベルよりはるかに低いとの考えを示している。

<http://bit.ly/29jfw2V>

## **ブレア氏 イラク作戦のミスの責任は自分にあるとして謝罪**

(スプートニク 2016年07月06日 23:53)

© AFP 2016/ DANIEL LEAL-OLIVAS <http://bit.ly/29ojpGJ>

英国の元首相トニー・ブレア氏は、イラク作戦での自分のミスを認めたが、外部からの圧力による英国のイラク参戦に関する自身の決定を正当化し、いずれにせよ戦争は起こっただろうとの考えを示している。

7月6日、英国の特別委員会は、米国と英国がイラク侵攻を準備する際の英国政府の行動に関する調査結果を発表した。

委員会は、当時首相を務めていたブレア氏率いる英国政府はミスを犯し、イラク侵攻を開始したとの結論に達した。

開戦の決定は、国連安全保障理事会の過半数のメンバーの支持を受けず、間違っただ偵察情報を基盤に承認され、深刻な結果を招いた。

ブレア氏は特別声明を発表し、「この時までには米国はすでに戦争を開始しており、我々と一緒あるいは我々抜きでも活動しただろう」と述べた。

ブレア氏は参戦の決定について、自分の人生の中で「最も苦しい」決断だったと強調したものの、国連と米国からの圧力を考慮した場合、英国にとっては「最後のチャンス」だったと指摘した。

ブレア氏は、「私が最良の意思から行動したことを信じるよう、英国人に求める」と述べた。

戦争では年齢15歳から60歳の約46万人が死亡し、うち13万2000人は軍事行動の直接的な結果、死亡した。

<http://bit.ly/29Q1Xtn>

## 韓国指導部、国民を脅威にさらさぬための妥協を模索

(スプートニク 2016年07月07日 00:12 タチヤナ・フロニ)

© Flickr/ U.S. Missile Defense Agency <http://bit.ly/1Qizx7p>

米韓は米MDのTHAADの配備の時期と場所についていまだ決定に至っていない。韓国国防省のムン・サンギョ報道官が明らかにした。この声明の前日、韓国政府はこれからの1～2ヵ月内でMD配備の決定とその場所について公式的に明らかにするはずだった。

米MDのTHAADの配備について韓国社会ではますますさかんに公式的な声明が出されるようになってきている。一連の地方の代表者らからはすでに自分の地域では配備受け入れはないという言明がなされている。野党の選挙での勝利によって議会内ではTHAADの配備についての態度が割れる結果となった。

これとは対照に韓国軍部は米MDへの関心を隠そうとはしていない。軍事専門家でC I S諸国研究所のウラジーミル・エヴセーエフ副所長はTHAADは韓国国民を北朝鮮の核の脅威から守るところか、反対にその攻撃の対象とってしまうものだと考えを示し、次のように語っている。

「韓国国民はTHAAD配備計画を不服としている。それは地政学的紛争が起きた際、その相手は北朝鮮だけでなく中国もなりうるのだが、MDは中国からのミサイル攻撃の対象になりうるからだ。なぜなら近い基地に配備されている中国の中距離ミサイルは日本へ仮に攻撃が行われる際にはTHAADの攻撃ゾーンの上空を通過するからだ。このため中国はこれを殲滅せざるを得ない。核を積んだミサイルが攻撃されれば地域住民が被害を受けるのは当然だ。これは韓国国民は自国内へのTHAAD配備を熟慮する根拠を与えていると思う。第2に韓国の国民は国の指導部とは異なり、全員が反北朝鮮ではない。」

米国はロシア、中国からの反対を恐れ、韓国に対して早急に決めるよう迫っている。ロシアと中国はTHAADの韓国配備に断固として反対しており、米国は韓国を単にグローバルMDシステムに引き入れようとしているとの見方を示している。エヴセーエフ氏は今の複雑な状況のなかで韓国指導部はなんとか巧みに切り抜けようとしているとの見方を示し、さらに次のように語っている。

「韓国が示そうとしているのはこの状況を注視しているのは中国だけでなく、韓国領内にはTHAAD展開の必要性はないとする中国を支持しているロシアも同じだということだ。このことから韓国は極めて慎重な態度を取らざるを得ない。一方では米国が韓国に圧力を加えており、もう一方では中国、ロシアと深刻な問題を引き起こさぬようなんとか妥協の道を探さざるを得ない。中国とは経済関係を損ねてしまう危険性がある。中韓には共通の市場を創設する計画がある以上、こうした関係悪化は韓国にとっては危機的になりうる。このことすべてから韓国指導部はジグザグ走行をせざるを得ない。だが韓国領内に最終的にこうしたシステムが出現した場合、中国はこの挑戦をかわすだろう。なぜなら中国はこれを脅威と受け止めているからだ。」

国が中国の憂慮をしっかりと受け止められぬ場合、たとえば韓国領内のMD施設に自ら攻撃をしかけるなど、中国は自力で解決策をとりかねない。

<http://bit.ly/291PXPf>

## 米、金正恩に制裁

(スプートニク 2016年07月07日 07:24)

◎ REUTERS/Damir Sagolj <http://bit.ly/2921C6G>

数えきれない人権の侵害を理由に、米国が北朝鮮に制裁を発動した。ロイターが伝えた。制裁対象は、いくつかの高官と、5つの企業に対して課されると述べられている。制裁対象には、北朝鮮の最高指導者、金正恩も含まれている。同国の核実験やミサイル開発に対し導入された制裁を背景に、首都ピョンヤンでは70階建ての住居用高層ビルの建設が行われていると、以前報じられた。

<http://bit.ly/29Q3waG>

## 国連：日本には移民が緊要

(スポーツニク 2016年07月07日 08:26)

© AFP 2016/ Attila Kisbenedek <http://bit.ly/29j6Aue>

近い将来、日本は自らの厳しい移民政策を見直す必要に駆られる可能性があるとして、国連は考えている。なぜならば、外国人がいないと、単に働く人がいなくなるからだ。ガーディアン紙が伝えた。最新の国勢調査のデータによると、日本の人口の4分の1以上が65歳以上で、また、14歳以下の子どもの数は、史上最少を記録した。

2010年に行われた前回の国勢調査の時から比べると、この数字は3.7%増えている。国連の予想では、日本の人口は減り続けていき、2050年までには人口が5700万人にまで減る。現在の人口を維持するためには、日本は1700万人もの移民を必要とするとして国連では推定されている。

現在、64歳以上の男女は日本の労働力の半分より少し多くを占めている。先に伝えられたところによると、日本人の4人に一人が65歳以上の高齢者だ。

<http://bit.ly/29vHCM5>

## 特別委員会は7月6日、米国と英国のイラク侵略準備の際の、英国営負の行動を調査したまとめを公開した

(スポーツニク 2016年07月07日 09:31)

© AP Photo/ Seivan Selim <http://bit.ly/29vI1hU>

委員会は次のような結論に至った。英国政府は、トニー・ブレア元首相の指揮下でイラクに侵略するという過ちを犯した。

戦争開始の決定は国連安保理の大多数の加盟国の支援を受けずに、誤った諜報の情報と評価をもとに下されており、その決定は今日も感じ取られる重い結果をもたらした。

戦争では年齢15歳から60歳の約46万人が死亡し、うち13万2,000人は軍事行動の直接的な結果、死亡した。

先に伝えられたところによると、英国の元首相トニー・ブレア氏は、イラク作戦での自分のミスを認めた。

<http://bit.ly/29vHyMz>

## 日本の 20 年物国債利回りが初めてゼロ%に

(スプートニク 2016 年 07 月 07 日 10:17)

© AP Photo/ Mark Schiefelbein <http://bit.ly/1MUkGmy>

6 日、日本の 20 年物国債の利回りが、初めてゼロ%をつけた。ウォール・ストリート・ジャーナルが報じた。

また日本の 10 年物国債の利回りもマイナス 0.275%と過去最低となり、30 年物国債も 0.015%に低下した。

投資家らは、6 月に行なわれた英国の EU 離脱の是非を問う国民投票の影響を今も懸念している。国民投票では離脱支持派が約 52%を獲得した。

結果、投資家らは、このような状況で信頼性が高いとみられている先進国の政府証券を含む資産に投資している。なお先に、英ポンドが 6 日、1 ポンド=1.28 ドルまで下落して 31 年ぶりの安値をつけたと報じられた。

金価格は 6 日、2014 年以来はじめて 1 トロイオンス 1,370 ドルを越えた。

<http://bit.ly/29Q4VOA>

## ロシア連邦捜査委員会：オランダがマレー機 17 便撃墜事件に関する情報を共有しない

(スプートニク 2016 年 07 月 07 日 11:19)

© AP Photo/ Dmitry Lovetsky <http://bit.ly/1LcWb1I>

オランダが、ウクライナ上空で発生したマレーシア航空機撃墜事件に関する情報を共有しない。ロシア連邦捜査委員会のマルキン報道官が伝えた。

マルキン報道官は、次のように語った—

「航空機事故に関する情報伝達は、現時点で調査委員会によってただ一方的に行なわれている。オランダ側は、ロシアの同僚と情報を共有せずに、情報の双方交換が調査過程を何倍にも早められるにもかかわらず、自分たちでそれを握っている。」

マレーシア航空 MH17 便（ボーイング 777 型機）は、2014 年 7 月 17 日にウクライナ東部ドネツク州で墜落した。ウクライナは墜落について、ドンバス（ウクライナ東部・南部）の義勇軍に責任があるとして非難したが、義勇軍側は非難を否定した。

数日後、米国は、ボーイングが義勇軍の兵士たちによって撃墜されたことを物語る証拠を持っていると発表した。未だにいかなる情報も提示していない。

<http://bit.ly/29tHjjs>